

# 庄原市の概況

(平成28年11月)

美しく輝く 里山共生都市

～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～



庄原市  
SHOBARA CITY



# 目 次

1	沿革の概要	1
2	位置と面積	2
3	自然環境	3
4	人口・世帯数	3
	（1）人口の減少	3
	（2）少子高齢化の進行	4
	（3）世帯数	5
5	産業	5
	（1）産業別人口	5
	（2）農業	5
	（3）林業	6
	（4）商業	6
	（5）鉱工業	7
	（6）観光	7
6	土地利用	9
	（1）土地利用	9
	（2）農地利用	9
7	社会基盤	10
	（1）道路網の整備	10
	（2）鉄道・生活交通	10
	（3）上下水道	11
	（4）都市公園	11
8	医療環境	11
9	教育環境	11
	（1）学校教育	11
	（2）社会教育	12
10	市内に立地する主な施設	12
11	自治振興区を主体としたまちづくり	12
12	財政状況	12
13	行政機構	16
14	第2期 庄原市長期総合計画（平成28年度～37年度）施策体系	18
15	平成28年度 施策体系別主要事業	19
	（1）“絆”が実感できるまち／自治・協働・定住	19
	（2）“にぎわい”が実感できるまち／産業・交流	21
	（3）“快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報	24
	（4）“あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護	26
	（5）“学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化	29
16	平成28年度 第2期 庄原いちばん基本計画掲載事業	31
	庄原市の基礎データ	36

## 1. 沿革の概要

庄原市は、平成17(2005)年3月31日に、近隣の1市6町が新設合併し、誕生しました。

合併前の市町は、いずれも50年を超える歴史を刻み、西城町、東城町、口和町、高野町及び比和町は、5町で「比婆郡」を、総領町は、甲奴町(現・三次市)、上下町(現・府中市)とともに「甲奴郡」を構成していました。

合併前の状況は、次のとおりです。

旧庄原市	昭和29年	: 1町6村が合併し、旧庄原市が誕生
旧西城町	昭和29年	: 1町1村が合併し、旧西城町が誕生
旧東城町	昭和30年	: 1町6村が合併し、旧東城町が誕生
旧口和町	昭和30年	: 2村が合併し、口和村
	昭和35年	: 口和村が町制を施行し、旧口和町が誕生
旧高野町	昭和30年	: 2村が合併し、旧高野町が誕生
旧比和町	明治22年	: 5村が合併し、比和村
	昭和8年	: 比和村が町制を施行し、旧比和町が誕生
旧総領町	昭和30年	: 2村が合併し、旧総領町が誕生

### 合併までの経緯

#### ■ 研究協議会(首長・議長で構成)での経過概要

- 平成12年8月30日 庄原市・比婆郡5町の首長会議
- 平成12年12月12日 庄原市・比婆郡市町村合併問題調査研究連絡協議会を設置
- 平成13年6月20日 第4回 研究協議会(総領町の加入)
- 平成14年3月8日 第9回 研究協議会(東城町の離脱)
- 平成14年3月27日 第10回 研究協議会

#### ■ 1市5町合併協議会での経過概要

- 平成14年4月1日 庄原市・比婆郡4町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年8月27日 第16回 新市の名称を「庄原市」と確認
- 平成15年9月24日 第17回 合併協議会 以後、休止

#### ■ 1市6町合併協議会での経過概要

- 平成15年10月24日 庄原市・比婆郡5町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年10月29日 第1回 合併協議会
- 平成16年3月9日 1市6町で合併協定に調印
- 平成16年3月10日～19日 1市6町の各議会において、合併関連議案を可決
- 平成16年7月22日 総務大臣の告示
- 平成17年2月24日 第12回 合併協議会
- 平成17年3月31日 庄原市誕生

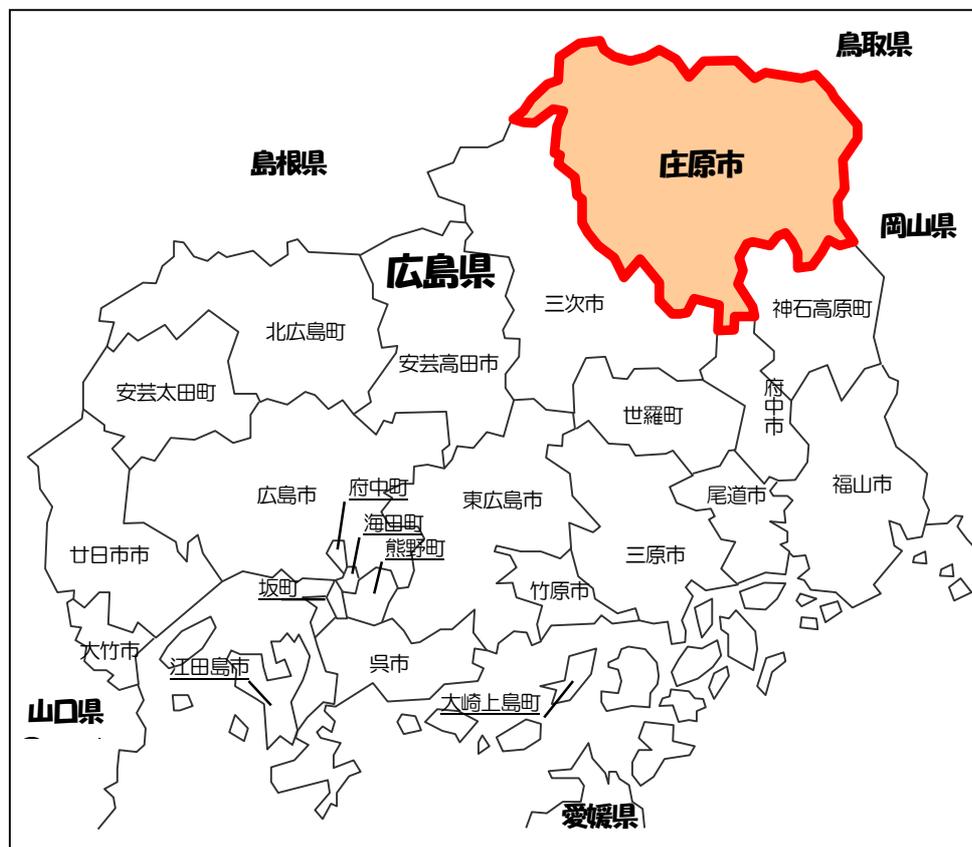
## 2. 位置と面積

本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、東は岡山県、北は島根県・鳥取県に隣接する“県境のまち”です。中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に、複数の市街地と大小の集落を形成しています。

東西約53km、南北約42kmのおおむね四角形で、面積は香川県の3分の2に相当する1,246.49km<sup>2</sup>。広島県の約14%を占め、全国自治体の中で13番目、近畿以西では最大の広さ(平成28[2016]年4月1日現在)となっています。

### ■ 広島県における庄原市の位置

広島県14市9町  
平成28年4月1日現在

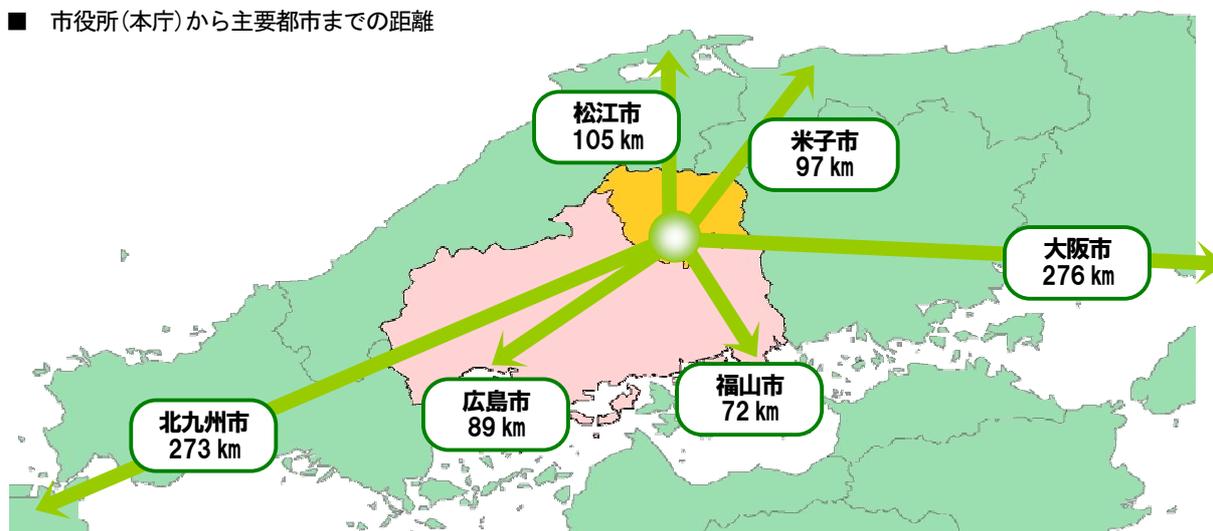


### ■ 庄原市の位置

方位等	経緯度	
東端	東経133° 19′ 53″	北緯34° 51′ 21″
西端	東経132° 45′ 48″	北緯34° 59′ 34″
南端	東経133° 6′ 38″	北緯34° 44′ 5″
北端	東経132° 53′ 18″	北緯35° 6′ 20″
市役所	東経133° 1′ 0″	北緯34° 51′ 28″

資料：国土地理院 世界測地系

### ■ 市役所(本庁)から主要都市までの距離



## ■ 地域指定等

区分	地域
過疎地域	全域
豪雪地帯指定地域	西城・東城・口和・高野・比和地域
低開発地域工業開発地区	庄原地域
電源地域	西城・口和・高野地域
農業振興地域	全域
特定農山村地域	全域（ただし庄原地域の一部を除く）
振興山村地域	全域（ただし庄原・東城・総領地域の一部を除く）
瀬戸内海環境保全に係る指定地域	西城・東城地域の一部
都市計画区域	庄原・西城・東城地域の一部
自然公園	比婆道後帝釈国定公園、神之瀬峡県立自然公園

## 3. 自然環境

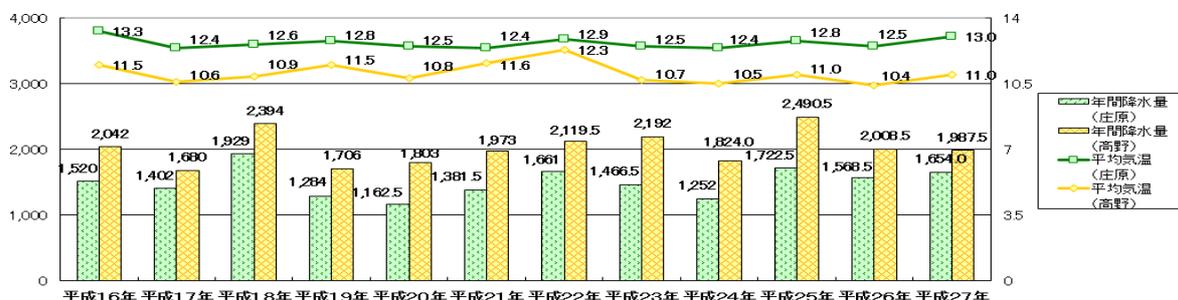
本市の地形は、標高150～200mの盆地をはじめ、全般的に緩やかな起伏の台地を形成しています。北部の県境周辺部は、県内有数を誇る1,200m級の高峰と森林に囲まれ、この地の沢を源流域とした河川は「江の川水系」と「高梁川水系」に分岐し、日本海、瀬戸内海に注いでいます。

こうした地理的環境は、水と緑に恵まれた豊かな自然環境をつくり、中山間地域ならではの心やすらぐ里山景観を生み出しています。

また、広大な区域面積や中国山地に囲まれた地理的状況から、北部と南部では気象条件が異なり、特に気温、降水量、積雪量の多寡などにおいて違いがあります。

### ■ 年平均気温・年間降水量の推移(庄原と高野)

単位：℃, mm



資料：広島地方気象台、広島気象年報

## 4. 人口・世帯数

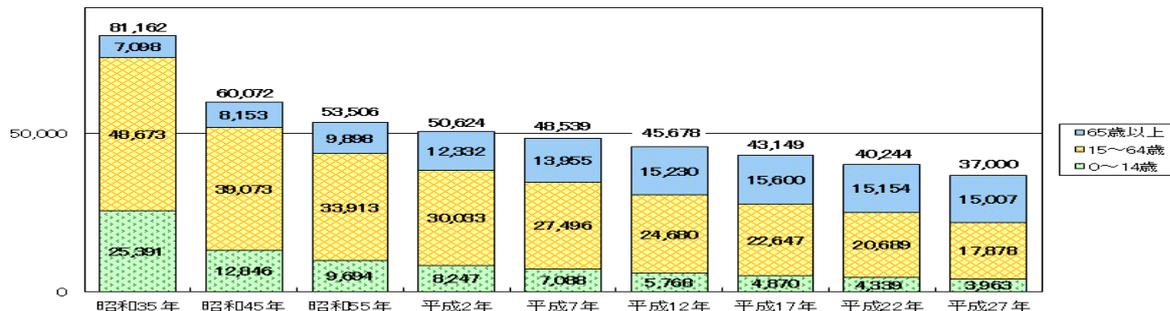
### (1) 人口の減少

本市の人口は、昭和35(1960)年の国勢調査で81,162人でしたが、高度経済成長期における若年層の流出によって著しい減少を招き、以後も減少で推移しています。

平成27(2015)年の国勢調査では、37,000人となっており、平成17(2005)年からの10年間で6,149人、平成22(2010)年からの5年間で3,244人の減少となっています。

### ■ 人口の推移

単位：人

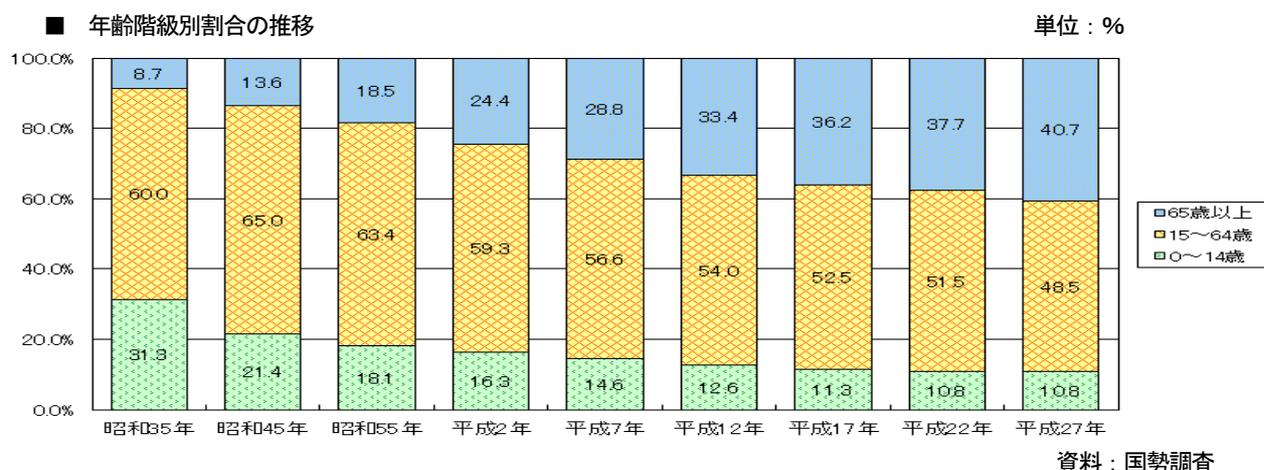


注) 年齢不詳人口があるため、必ずしも合計人口と一致しない。

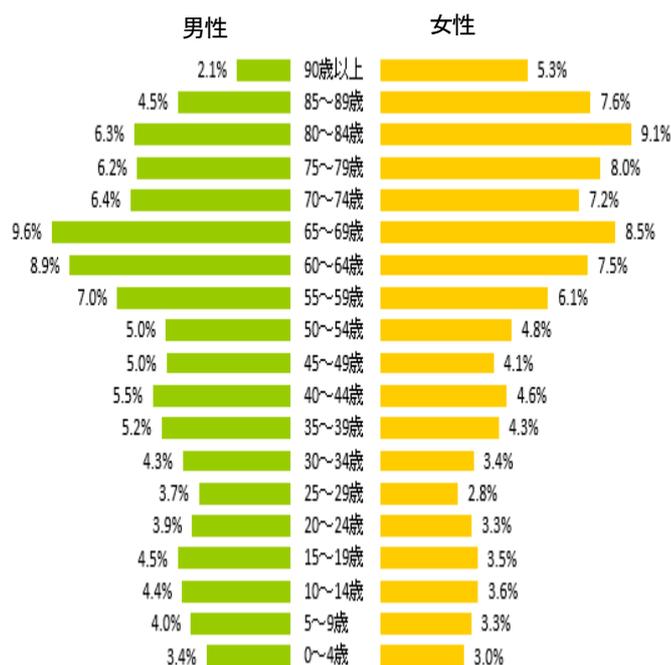
資料：国勢調査

## (2) 少子高齢化の進行

本市の年齢階級別人口割合は、昭和35(1960)年から平成27(2015)年までの55年間で、年少人口(0～14歳)が20.5ポイント、生産年齢人口(15～64歳)が11.5ポイント低下しています。しかし、老年人口(65歳以上)は32.0ポイント上昇しており、急速に少子高齢化が進行しています。



### ■ 人口ピラミッド



資料：国勢調査(平成27[2015]年)

### ■ 人口動態の推移

単位：人



資料：人口移動統計調査

注) 各年集計は、前年10月から当年9月までの間

### ■ 人口増減の推移

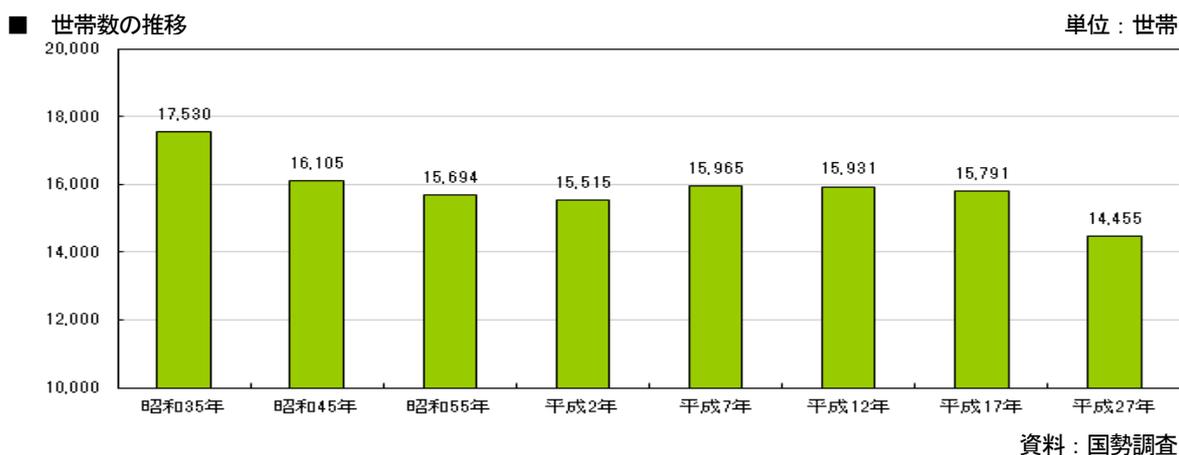
単位：人

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
社会増減	-173	-264	-43	-146
自然増減	-321	-383	-414	-555
計	-494	-647	-457	-701

資料：人口移動統計調査

注) 国勢調査速報値による遡及補正のため、社会増減は上記グラフ(転入-転出)とは一致しない。

### (3) 世帯数

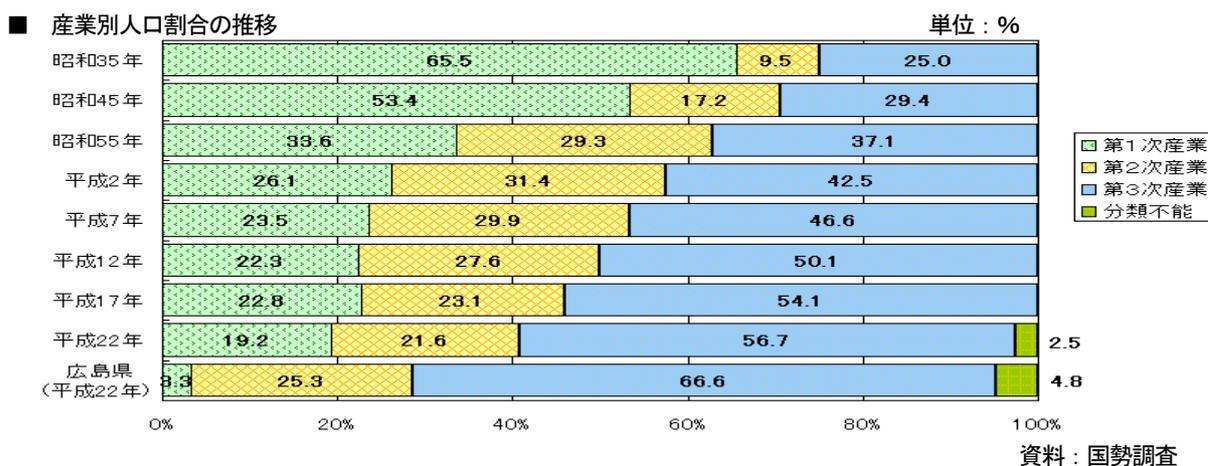


## 5. 産業

### (1) 産業別人口

本市の産業別人口の割合をみると、第一次産業(農林漁業)の従事者割合が低下傾向にあり、平成22(2010)年では19.2%となっています。しかし、広島県全体の割合が3.3%(平成22年)という状況を踏まえれば、依然として第一次産業が本市の主要な産業であることに変わりはありません。

第二次産業(製造業・建設業等)の従事者割合も低下に転じており、本市における産業の中心は第三次産業(小売業・サービス業等)へと移行しています。



### (2) 農業

本市の農業は、古くから基幹産業として受け継がれており、米・野菜・花き・果樹などの農作物、和牛・乳牛・豚・鶏の飼養など、多種多様な内容で構成されています。

しかし、総農家数は減少を続け、平成27(2015)年では4,676戸と、平成17(2005)年からの10年間で1,397戸(23.0%)減少しています。一方、広島県全体に占める本市の農家割合は、やや上昇し8.3%となっています。

農業就業人口も減少傾向にあり、平成27(2015)年では、4,817人となっています。

また、平成27(2015)年の年齢別農業就業人口では、65歳以上が75.9%を占めており、高齢者が本市の農業を支えている構造となっています。

■ 総農家戸数の推移 単位：戸，%

	総農家戸数						
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
庄原市	8,306	7,639	7,033	6,491	6,073	5,449	4,676
広島県	123,021	102,936	92,197	82,240	74,032	66,321	56,673
広島県内の割合	6.8	7.4	7.6	7.9	8.2	8.2	8.3

資料：農林業センサス

■ 平成27年 農業就業者、経営耕地面積

単位：人，%，km<sup>2</sup>

	農業就業者数	65歳以上就業者 人口割合	経営耕地面積
庄原市	4,817	75.9	53.5
広島県	37,949	76.8	341.1
広島県内の割合	12.7		15.7

資料：農林業センサス

(3) 林業

本市の林業は、木材・林産物の生産を中心に、薪の利用やきのこの採取など、集落生活に密着した循環型の資源利用が行われてきました。

一方で、昭和30年代から40年代を中心に植栽されたスギやヒノキの人工林が主伐時期を迎えています。昭和50年代半ばからの長期的な木材価格の低迷により、木材生産量の低下が続いています。また、森林を保有している林家数も減少を続け、昭和55年(1980)年から平成22(2010)年までの30年間で21.3%減少しています。

■ 総林家戸数の推移

単位：戸，%

	総林家戸数				
	昭和55年	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年
庄原市	5,840	5,608	5,055	4,686	4,599
広島県	55,132	53,318	50,455	46,818	44,867
広島県内の割合	10.6	10.5	10.0	10.0	10.3

資料：農林業センサス

(4) 商業

本市の商業は、郊外大型店や大手チェーン店などの台頭、高速交通網の充実に伴う大都市圏への消費者流出、人口減少による消費低迷などが影響し、商店数(事業所数)、商業従事者数、年間販売額ともに減少し続けています。

特に商店数(事業所数)は、平成3(1991)年から平成26(2014)年までの23年間で523事業所(51.8%)が減少し、年間商品販売額も約245億円(63.5%)の減少となっています。

■ 商店数の推移

単位：事業所，%

	平成3年	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
庄原市	1,084	969	915	830	772	693	580	561
広島県	51,235	47,614	44,015	40,708	39,264	35,839	34,350	34,332
広島県内の割合	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	1.7	1.8

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 商業従業者数の推移

単位：人，%

	平成3年	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
庄原市	3,713	3,521	3,446	3,718	3,497	3,300	2,663	2,591
広島県	289,533	301,092	282,192	289,445	278,214	262,675	260,532	206,917
広島県内の割合	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.0	1.3

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 年間商品販売額の推移

単位：百万円，%

	平成3年	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
庄原市	67,102	64,573	66,367	55,628	49,218	48,557	35,657	42,626
広島県	16,768,280	14,850,577	14,432,120	12,567,940	11,992,582	11,868,448	10,510,505	10,456,235
広島県内の割合	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4

資料：商業統計調査・経済センサス

## (5) 鉱工業

本市の工業は、機械器具、窯業、電子部品、食料品をはじめとする製造業や建設業が中心となっています。

工業事業所数は、平成26(2014)年で80事業所となり、平成7(1995)年と比較して半減しています。また、製造品出荷額も同様に低迷しており、平成26(2014)年の出荷額は約473億円となっています。

本市の鉱業は、ろう石、カオリナイト、炭酸カルシウムに代表される「白色鉱物」を中心にしており、その産出は全国有数となっています。

### ■ 工業事業所数の推移

単位：事業所，％

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年
庄原市	203	150	110	88	78	83	80
広島県	8,758	7,548	6,362	5,490	5,346	5,194	5,086
広島県内の割合	2.3	2.0	1.7	1.6	1.4	1.6	1.6

資料：工業統計調査

### ■ 工業従業者数の推移

単位：人，％

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年
庄原市	4,300	×	2,650	2,298	2,056	2,397	2,300
広島県	257,482	225,361	209,175	206,653	204,366	206,133	209,515
広島県内の割合	1.7	—	1.3	1.1	1.0	1.2	1.1

資料：工業統計調査

### ■ 製造品出荷額の推移

単位：百万円，％

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年
庄原市	58,222	×	46,399	38,662	39,314	41,366	47,289
広島県	7,716,249	7,217,674	7,744,064	8,732,482	8,342,810	8,555,642	9,568,452
広島県内の割合	0.8	—	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5

注)・平成12年調査には、一部に秘匿数字が含まれるため、事業所のみ掲載。

資料：工業統計調査

・平成19年調査において、調査項目が追加されたことにより、製造品出荷額は、平成18年以前の数値とは接続しない。

## (6) 観光

本市は、比婆道後帝釈国定公園をはじめ、中国山地の豊かな自然環境に恵まれ、トレッキングやスキー、キャンプなど、豊富なアウトドアメニューを楽しむことができます。

また、近年は広大な花畑を有する国営備北丘陵公園や、自邸の庭を公開する「オープンガーデン」、節分草などの山野草の保存・公開など、「花と緑」をテーマとした交流が盛んに行われています。

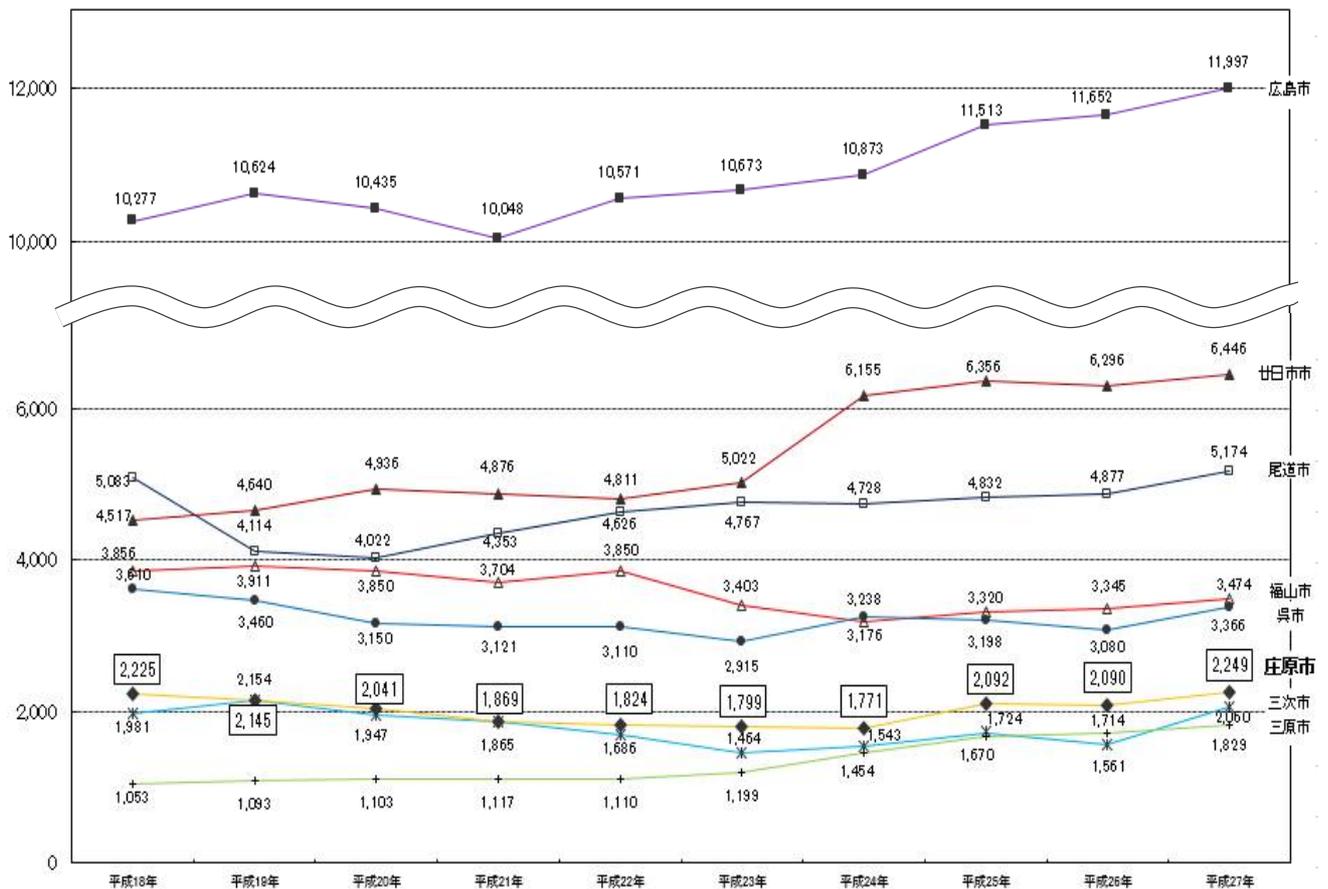
本市の入込観光客数は、平成18(2006)年の222万人以降、減少傾向で推移していましたが、松江自動車道開通を契機として増加に転じ、平成27(2015)年では過去最多の225万人となっています。

■ 市内の主な観光資源



■ 庄原市と県内主要観光地の入込み観光客数の推移

単位：千人



資料：広島県入込み観光客数の動向（上位8位まで）

## 6. 土地利用

### (1) 土地利用

市域の84%は森林が占めており、平坦な土地が比較的少ないことから、宅地などの利用は河川流域や盆地などに限られています。

用途別土地利用の割合は、都市計画区域が6.1%(76.13km<sup>2</sup>)、農業振興区域が88.0%(1,096.39km<sup>2</sup>)となっており、農林業を中心とした土地利用となっています。

#### ■ 森林面積の内訳

単位：km<sup>2</sup>，%

	森林面積						森林面積 以外	合 計
	民有林				国有林	計		
	人工林	天然林	竹林	未立木地				
面 積	436.28	518.45	2.14	20.83	69.85	1,047.55	198.94	1,246.49
構成割合	35.0	41.6	0.2	1.6	5.6	84.0	16.0	100.0

資料：広島県林務関係行政資料

#### ■ 用途別土地利用の状況

単位：km<sup>2</sup>，%

	都市計画 区域	農業振興地域				その他	合 計
		農用地	山林原野	その他	計		
面 積	76.13	83.72	935.56	77.11	1,096.39	73.97	1,246.49
構成割合	6.1	6.7	75.1	6.2	88.0	5.9	100.0

資料：広島県の都市計画、庄原農業振興地域整備計画

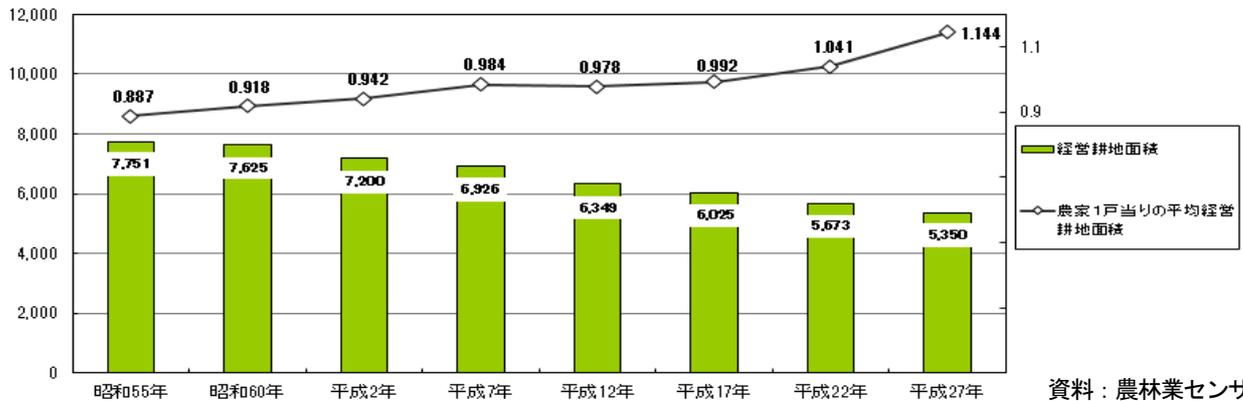
### (2) 農地利用

本市の経営耕地面積は年々減少し、平成27(2015)年では5,350haとなっています。

また、ほ場整備の全体整備率は93.6%となっており、計画区域における整備は概ね完了しています。

#### ■ 経営耕地面積と農家一戸当たりの平均経営耕地面積

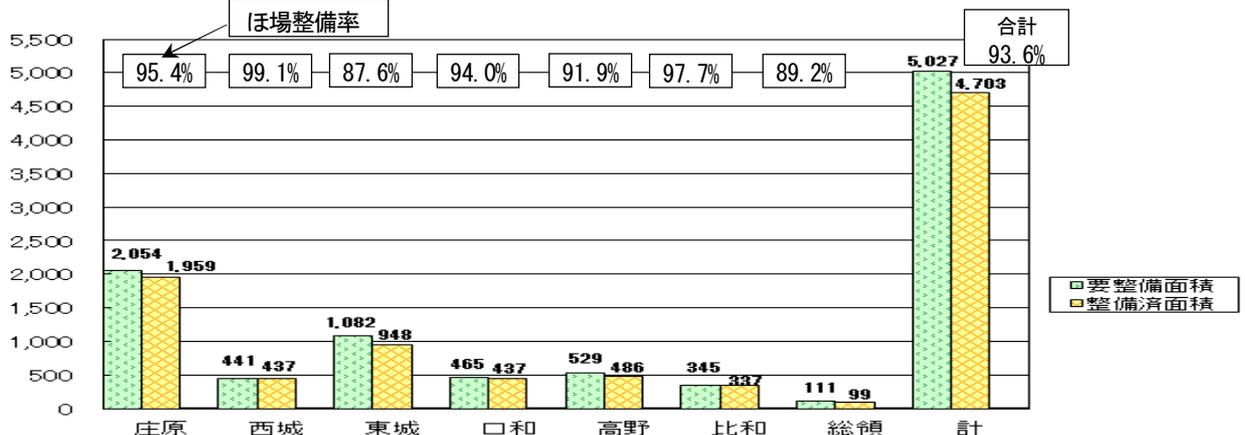
単位：ha



資料：農林業センサス

#### ■ ほ場整備の実施状況

単位：ha



資料：県農業基盤課調べ(平成28年3月31日現在)

## 7. 社会基盤

### (1) 道路網の整備

本市の道路網は、昭和53(1978)年に開通した中国縦貫自動車道の2つのインターチェンジ(庄原IC、東城IC)を中心として東西・南北に国道・県道が整備され、市内の各地域を結んでいるほか、市道や農道・林道が生活道路として利用されています。

加えて、平成27(2015)年3月に中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)が全線開通し、整備中の地域高規格道路(江府三次道路)を含めて広域的な交通条件は向上しています。

なお、2つのインターチェンジの出入台数は、平成21(2009)年度以降、減少傾向で推移しています。

#### ■ 中国自動車道 IC 出入台数

年度	庄原 IC	東城 IC	庄原市合計	対前年比
平成17年度	904,763台	509,569台	1,414,332台	105.21%
平成18年度	965,117台	514,381台	1,479,498台	104.61%
平成19年度	976,591台	520,402台	1,496,993台	101.18%
平成20年度	982,802台	511,964台	1,494,766台	99.85%
平成21年度	1,062,712台	554,727台	1,617,439台	108.21%
平成22年度	1,061,246台	539,535台	1,600,781台	98.97%
平成23年度	1,063,810台	518,437台	1,582,247台	98.84%
平成24年度	1,044,547台	514,328台	1,558,875台	98.52%
平成25年度	947,349台	531,313台	1,478,662台	94.85%
平成26年度	825,925台	461,543台	1,287,468台	87.07%
平成27年度	858,957台	468,161台	1,327,118台	103.08%

資料：西日本高速道路㈱調べ

### (2) 鉄道・生活交通

鉄道はJR芸備線・木次線を、バスは高速道路を介して、広島市や山陰、京阪神を結ぶ都市間交通に位置付けられています。

鉄道利用者は減少傾向で推移し、平成18(2006)年度と平成27(2015)年度との比較による市内主要3駅の乗降客数は、約15,700人(18.9%)減少しています。

一方、高速バスは、毎日往復の大阪便が運行されているほか、本市と広島市を結ぶ主要な公共交通機関として、利用者のニーズや利便性に配慮した交通体系が維持されています。

また、本市では、市民の居住区域やニーズ、道路や事業者の状況など、地域実情に応じた多様な形態での外出・移動手段を確保しています。

#### ■ JR芸備線(広島市～岡山県新見市) 駅数14所 おもな駅の年間乗客数

	備後庄原駅	備後西城駅	東城駅	合計	対前年比
平成18年度	53,409人	23,275人	6,205人	82,889人	97.69%
平成19年度	56,040人	23,407人	5,480人	85,287人	102.89%
平成20年度	54,720人	22,460人	5,110人	82,290人	96.49%
平成21年度	51,383人	24,000人	4,380人	79,763人	96.93%
平成22年度	46,720人	21,535人	3,650人	71,905人	90.15%
平成23年度	46,049人	18,320人	4,008人	68,377人	95.09%
平成24年度	37,430人	12,523人	4,466人	54,419人	79.59%
平成25年度	43,257人	13,784人	4,386人	61,427人	112.87%
平成26年度	40,256人	11,762人	3,287人	55,305人	90.03%
平成27年度	48,056人	15,440人	3,718人	67,214人	121.53%

資料：JR西日本調べ

■ 庄原市の交通

種別	事業主体	実施形態	実施地域						
			庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領
路線バス	事業者	補助	○	○	○	○	○	○	
廃止代替等バス	事業者	補助		○	○		○		
地域生活バス	事業者	補助	○		○				
市街地循環バス	事業者	補助	○		○				
市営バス	市	委託	○					○	○
予約乗合タクシー(定路線)	市	委託		○		○		○	
予約乗合タクシー(戸口)	市	委託				○	○		
市民タクシー	住民自治組織	補助	○	○	○				
公共交通空白地有償運送	社会福祉法人	補助							○

資料：市民生活課調べ（平成28年9月末日現在）

(3) 上下水道

本市では、上水道・簡易水道および井戸掘削などにより飲料水を確保しています。

平成27(2015)年3月末日における水道普及率は73.3%となっており、平成18(2006)年度以降上昇していますが、県内平均の94.2%を大きく下回っています。

一方、生活排水などの汚水は、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽を中心に処理していますが、平成27(2015)年3月末日における汚水処理普及率は68.2%となっており、県内平均の85.9%を大きく下回っています。

(4) 都市公園

本市では、平成7(1995)年4月に、中国地方では初めてとなる国営の備北丘陵公園が一部開園し、平成24(2012)年4月には全園開園されています。

同公園は、昭和初期の暮らしを感じることでできるふるさと景観、コスモスやチューリップなどの花畑、大規模な野外コンサート広場、キャンプ場といった多様なレクリエーション環境が整っており、年間約40万人を超える入場者が訪れる本市観光の中核施設ともなっています。

なお、同公園のほか、市内には上野総合公園、庄原北公園、東城中央運動公園などの都市公園が所在しますが、広大な備北丘陵公園(178.3㎡/都市計画区域内1市民)を有していることから、都市計画区域内における市民一人当たりの公園等面積は、県内市の中でも突出しています。

8. 医療環境

本市の医療機関総数は、平成18(2006)年に比べて大きな変化はありませんが、医師の高齢化や全国的な医師・看護師の不足が懸念されています。

とりわけ、平成17(2005)年4月以降、産科医療の休止状態が続いており、1日も早く市内での出産を可能とすることが喫緊の課題となっています。

9. 教育環境

(1) 学校教育

本市では、合併前後に旧市町単位で策定した「小中学校適正配置計画」に基づく適正配置に取り組み、現在、小学校19校、中学校7校(休校を除く)となっています。

また、市内には県立高等学校4校、特別支援学校、県立大学、農業者技術大学校が各1校、私立幼稚園が1園あります。

## (2) 社会教育

主な社会教育施設として、庄原市民会館・東城文化ホールのほか、図書館(分館を含む)が7施設、博物館・郷土資料館が5施設あります。また、平成26(2014)年度までに、すべての公民館を自治振興センターに移行しています。

主な社会体育施設として、体育館・屋内体育施設7施設、総合運動公園・屋外体育施設14施設、水泳プール(学校プールを除く)4施設などを設置しています。

## 10. 市内に立地する主な施設

施設名		所在数
警察署	警察署	1
	交番	2
	駐在所	12
消防署	消防署	2
	出張所	3
税務署		1
郵便局		22
公共職業安定所		1
庄原区検察庁		1
簡易裁判所		1
国営備北丘陵公園事務所		1
国営備北丘陵公園管理センター		1
県庄原庁舎(北部農林水産事務所・北部建設事務所庄原支所)		1
県立畜産技術センター		1
病院及び診療所	病院	6
	一般診療所	34
	歯科診療所	18

施設名		所在数
県立大学		1
県立高等学校		1
県立高等学校		4
県立特別支援学校		1
市立中学校		7
市立小学校		19
幼稚園 保育所	私立幼稚園	1
	市立保育所	10
	市立保育所(指定管理)	7
	私立保育所	2
資料館・博物館		5
道の駅		3
金融 機関	銀行(支店)	3
	信用金庫(支店含)	6
	農業協同組合(支店含)	13
ゴルフ場		2
ポーリング場		1
大規模小売店舗		8

資料：企画振興課調べ 平成28年4月1日更新

## 11. 自治振興区を主体としたまちづくり

極めて広大な区域面積を本市の優位性と捉え、引き続き各地域が有する資源や魅力を生かしたまちづくりに取り組みます。

とりわけ、地域づくりに関しては、庄原市まちづくり基本条例の制定や自治振興区の再編などを受け、住民自治組織の活動が活発化している背景を踏まえ、自治振興区の区域を基本とした取り組みを進めます。

### 地域別の自治振興区数

地域名	庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領	合計
自治振興区数	8	2	7	1	2	1	1	22

## 12. 財政状況

本市は、歳入全体に占める地方税の割合が11.7%(平成27[2015]年度決算)と自主的財源に乏しく、国への依存度が高い状況にあります。

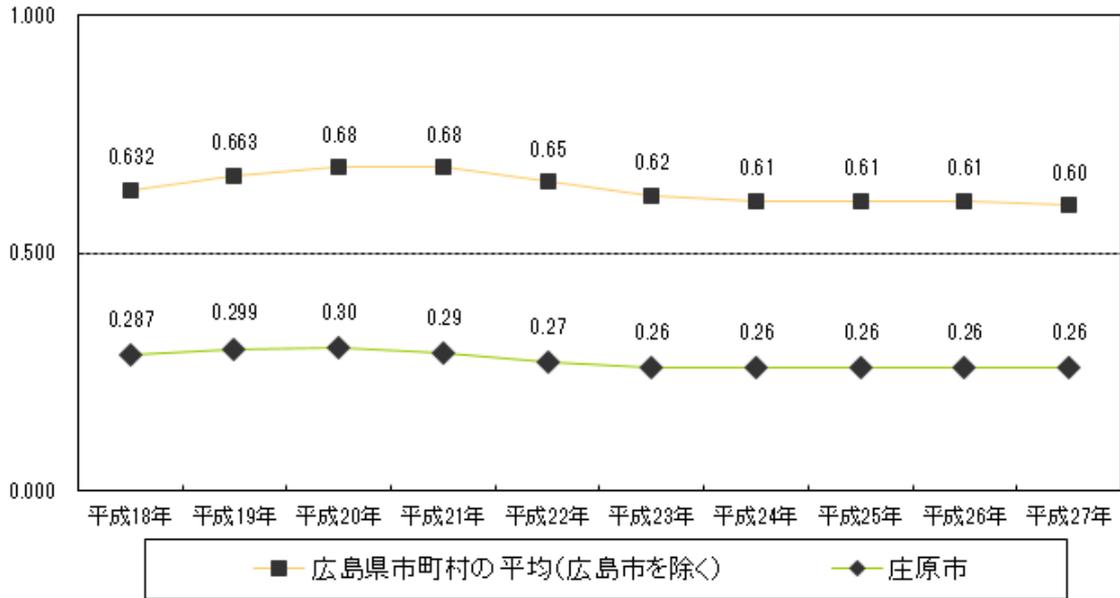
財政力指数は、平成18(2005)年度から平成27(2015)年度までの9年間で、0.03ポイント減少し、極めて低い0.26となっており、県内市町(広島市を除く)の平均を大きく下回っています。

また、経常収支比率は同年比較で2.1%改善し、95.4%となっていますが、依然として非常に高い水準で推移しています。

市債(借金)残高は、公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債発行により、確実に減少していますが、市民1人当たりの額は県内で最も高くなっています。

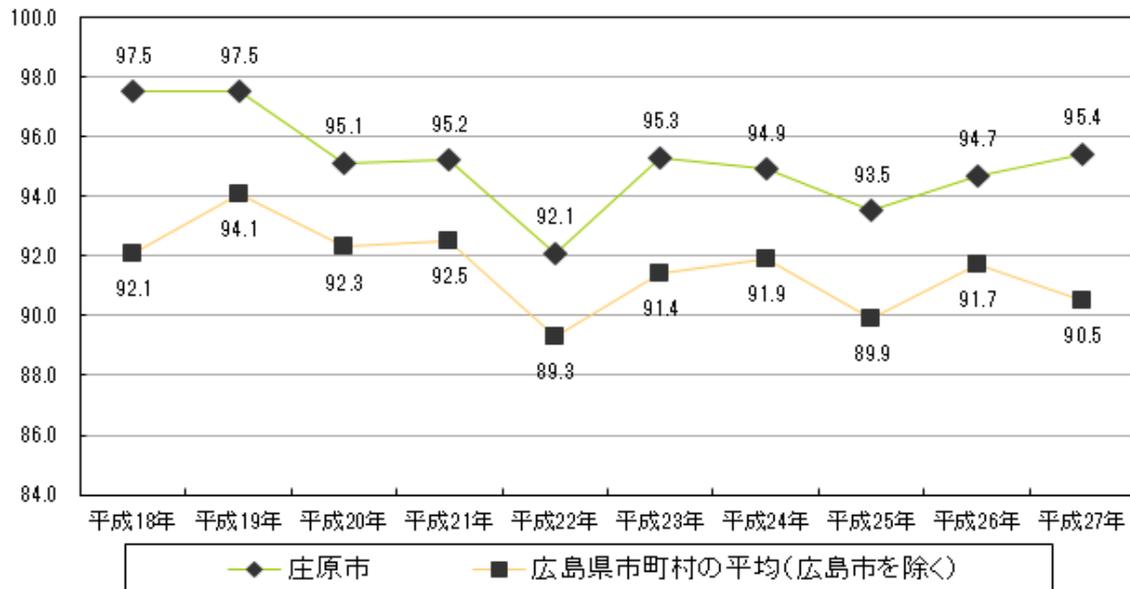
■ 財政力指数の推移

単位：％



■ 経常収支比率の推移

単位：％



※ 財政力指数とは、一般財源必要額に対して、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを示す「財政力の強弱指標」のこと。1に近いほど裕福な自治体といえる。

※ 経常収支比率とは、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示す「財政構造の弾力性を判断する指標」のこと。比率が高くなる程、投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあるといわれている。

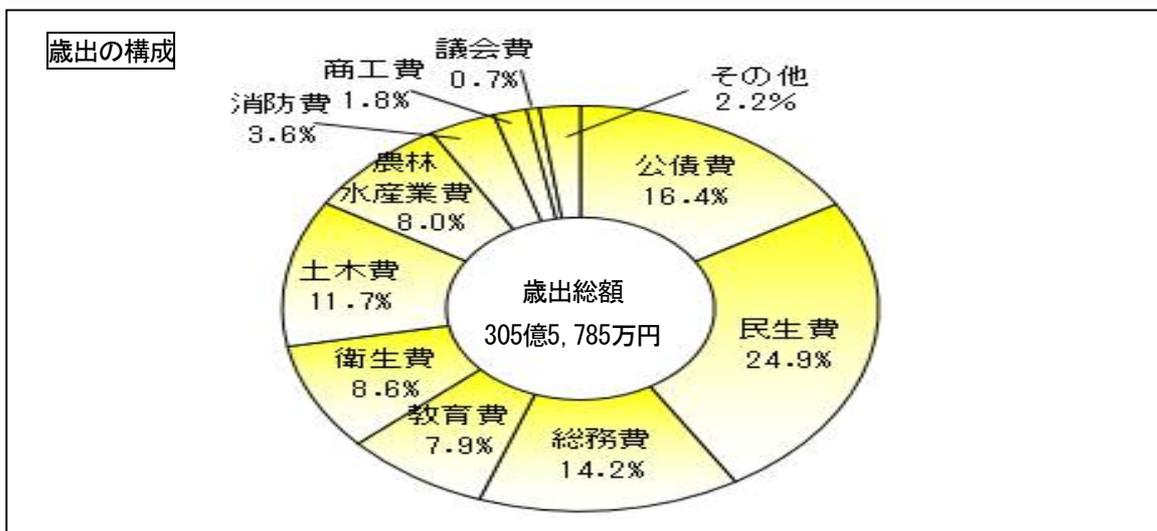
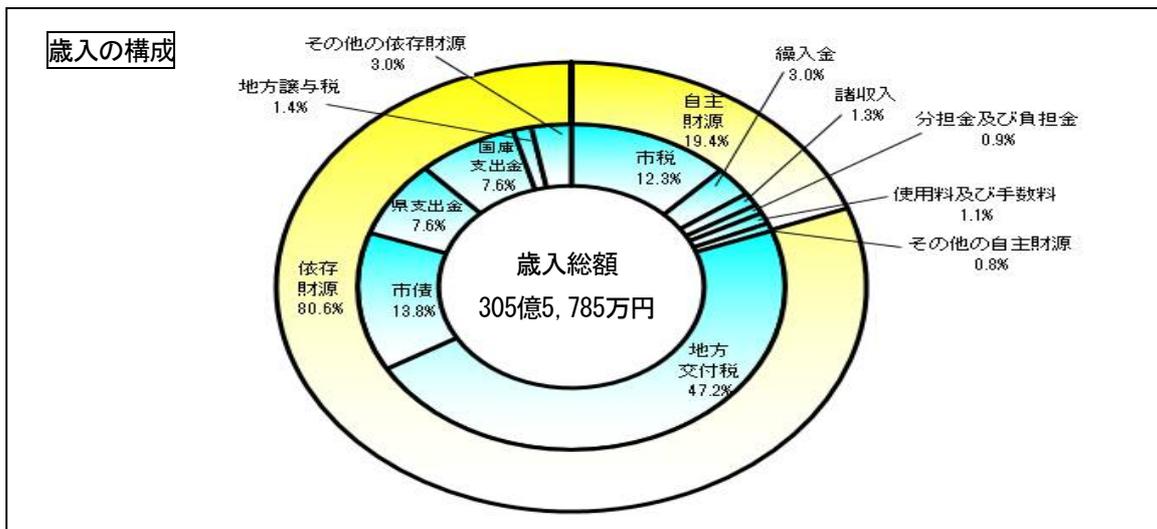
○ 平成28年度当初予算 305億5,785万円（一般会計）

《歳入》

《歳出》

	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
市 税	37億6,390万円	12.3	公 債 費	50億2,117万円	16.4
繰 入 金	9億2,137万円	3.0	民 生 費	76億 119万円	24.9
諸 収 入	4億 666万円	1.3	総 務 費	43億4,169万円	14.2
分担金及び負担金	2億7,787万円	0.9	土 木 費	35億7,852万円	11.7
使用料及び手数料	3億3,477万円	1.1	教 育 費	24億1,756万円	7.9
そ の 他	2億1,896万円	0.8	農 林 水 産 業 費	24億4,565万円	8.0
（自主財源計）	(59億2,353万円)	(19.4)	衛 生 費	26億1,349万円	8.6
地 方 交 付 税	144億1,659万円	47.2	消 防 費	11億 869万円	3.6
市 債	42億3,286万円	13.8	議 会 費	2億 696万円	0.7
県 支 出 金	23億1,430万円	7.6	商 工 費	5億3,896万円	1.8
国 庫 支 出 金	23億3,124万円	7.6	そ の 他	6億8,399万円	2.2
地 方 譲 与 税	4億1,648万円	1.4	合 計	305億5,785万円	100.0
そ の 他	9億2,283万円	3.0			
（依存財源計）	(246億3,430万円)	(80.6)			
合 計	305億5,785万円	100.0			

注：各款万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。



○ 平成28年度 全会計予算総括表

会 計 名		H28予算額	H27予算額	比 較	増減率 (%)
一般会計		305億5,785万円	311億8,441万円	6億2,655万円	▲2.0
特 別 会 計	住宅資金特別会計	519万円	585万円	▲66万円	▲11.2
	歯科診療所特別会計	2,640万円	2,514万円	126万円	5.0
	休日診療センター特別会計	1,293万円	1,302万円	▲9万円	▲0.6
	国民健康保険特別会計	47億 818万円	47億4,992万円	▲4,175万円	▲0.9
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	1億 925万円	9,742万円	1,183万円	12.1
	後期高齢者医療特別会計	6億2,795万円	6億5,223万円	▲2,429万円	▲3.7
	介護保険特別会計	63億5,101万円	62億4,546万円	1億 555万円	1.7
	介護保険サービス事業特別会計	4,428万円	4,676万円	▲248万円	▲5.3
	公共下水道事業特別会計	9億8,811万円	9億4,319万円	4,493万円	4.8
	農業集落排水事業特別会計	3億9,450万円	3億8,844万円	606万円	1.6
	浄化槽整備事業特別会計	2億3,985万円	2億1,955万円	2,030万円	9.2
	簡易水道事業特別会計	3億 363万円	3億1,750万円	▲1,387万円	▲4.4
	工業団地造成事業特別会計	2億1,330万円	6,769万円	1億4,561万円	215.1
	宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0	0
小計	140億2,654万円	137億7,415万円	2億2,540万円	1.8	
水道事業会計		18億1,571万円	17億3,821万円	7,750万円	4.5
病院事業会計		13億6,468万円	13億5,329万円	1,139万円	0.8
比和財産区特別会計		614万円	290万円	324万円	111.7
合 計		477億7,093万円	480億5,295万円	2億8,202万円	▲0.6

注：金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。

○ 平成27年度普通会計決算状況

歳入	32,121,230 千円	実質収支比率	4.7%
歳出	31,136,997 千円	財政力指数	0.257
基準財政需要額	15,456,480 千円	経常収支比率	95.4%
基準財政収入額	3,997,266 千円	公債費負担比率	24.0%
標準財政規模	19,606,027 千円	公債費比率	13.4%
		実質公債費比率	16.8%

### 13. 行政機構（H28.4.1現在）

#### (1) 本庁組織 4部 24課 56係

部の名称	課の名称	係の名称
総務部 6課・14係	総務課	総務係 法制係 人事秘書係
	行政管理課	行政管理係 広報統計係
	財政課	財政係 理財係
	管財課	管財係 契約係 情報政策係
	税務課	資産税係 市民税係
	債権収納課	第一収納係 第二収納係
生活福祉部 7課・15係	社会福祉課	障害者福祉係 生活福祉係 監査指導係
	高齢者福祉課	高齢者福祉係 介護保険係
	児童福祉課	児童福祉係 保育係 あんしん支援係
	市民生活課	市民生活係 戸籍住民係
	危機管理課	危機管理係
	保健医療課	医療予防係 国保年金係 健康推進係
	地域包括支援課	地域包括支援係
企画振興部 5課・12係	企画振興課	企画調整係 自治振興係
	いちばんづくり課	いちばんづくり係 定住推進係
	農業振興課	管理係 農業振興係 畜産振興係
	林業振興課	管理係 林業振興係 農林整備係
	商工観光課	商工振興係 にぎわい観光係
環境建設部 6課・15係	建設課	管理係 第一土木係 第二土木係
	環境政策課	環境政策係 リサイクルプラザ係 クリーンセンター係
	都市整備課	管理係 都市整備係
	地籍用地課	地籍調査係 用地係
	下水道課	管理係 下水道係
	簡易水道課	庶務係 業務係 工務係

#### (2) 支所組織 6支所 13室 23係

支所	室の名称	係の名称
西城支所 (2室・4係)	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 保健福祉係 産業建設係
東城支所 (3室・7係)	総務室	総務係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係
	産業建設室	管理係 産業振興係 事業係 水道係
口和支所 (2室・3係)	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係
高野支所 (2室・3係)	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係
比和支所 (2室・3係)	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係
総領支所 (2室・3係)	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係

(3) 教育委員会組織 3課 6室 13係

課・室の名称	係の名称
教育総務課	総務係 学校管理係
教育指導課	学事係 指導係
生涯学習課	社会教育係 文化財係 スポーツ振興係 (田園文化センター)
西城教育室	教育係
東城教育室	教育係 (時悠館)
口和教育室	教育係
高野教育室	教育係
比和教育室	教育係
総領教育室	教育係

(4) 議会

名称	係の名称
議会事務局	庶務係 議事調査係

(5) 会計課、行政委員会等

名称	係の名称
会計課	出納係
選挙管理委員会事務局	選挙係
農業委員会事務局	農地係
監査委員事務局 (公平委員会)	監査係

(6) 公営企業

課	係の名称
水道課	庶務係 業務係 工務係 浄水係 契約検査係
東城水道室	東城水道係

(7) 西城市民病院

部又は局	科、事業所、係等
診療部	内科 外科 整形外科 歯科
薬剤部	薬局
医療技術部	放射線科 リハビリテーション科 歯科 臨床検査科
看護部	地域連携室 外来 一般病棟 介護老人保健施設 通所リハビリテーション事業所
地域支援部	訪問看護ステーション 居宅介護事業所 デイサービス
事務局	庶務係 医事係

(8) 診療所

名称
総領診療所

## 長期ビジョン

- ◆ 機能を有する拠点区域の形成
- ◆ 一体感の醸成と一体的な発展
- ◆ 効果的な活用で輝く広大な区域
- ◆ 家族愛・地域愛・里山愛に支えられた未来

### 将来像

## 美しく輝く 里山共生都市

みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”

### 基本政策

### 基本施策

“絆”が  
実感できるまち  
【自治・協働・定住】

- ① 自治・協働の推進
- ② 人権尊重社会の実現
- ③ 男女共同参画社会の実現
- ④ 定住の促進
- ⑤ 効果的・効率的な行財政運営

“にぎわい”が  
実感できるまち  
【産業・交流】

- ① 農林水産業の振興
- ② 商工業の振興
- ③ 観光交流の推進
- ④ 多文化交流の促進

“快適な暮らし”が  
実感できるまち  
【環境・基盤・交通・情報】

- ① 生活基盤の整備
- ② 生活環境の向上
- ③ 生活の安全確保
- ④ 環境衛生の充実

“あんしん”が  
実感できるまち  
【保健・福祉・医療・介護】

- ① 子育て支援
- ② 高齢者の自立支援
- ③ 障害者の自立支援
- ④ 地域福祉の向上
- ⑤ 健康づくりの推進
- ⑥ 医療の充実
- ⑦ 社会保障制度の適正運営

“学びと誇り”が  
実感できるまち  
【教育・文化】

- ① 学校教育の充実
- ② 生涯学習・社会教育の充実
- ③ 芸術・文化の推進
- ④ スポーツの推進
- ⑤ 家庭・地域の教育力の向上

15. 平成28年度 施策体系別主要事業

(1) “絆”が実感できるまち／自治・協働・定住

(単位：千円)

主な施策	事業費	事業内容
<b>① 自治・協働の推進</b>		
自治振興区の活動促進補助	25,238	地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。 ◆自治振興区活動促進補助金
自治振興区の運営支援	268,303	活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。 ◆自治振興交付金・特別交付金・地域振興交付金 ◆地域マネージャー活用事業交付金
自治振興センター等管理運営	71,066	自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組み拠点として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。
地域づくりリーダー育成	913	市民と行政の協働のまちづくり推進に不可欠な地域リーダーを、実践的テーマの講座・研修を通じて育成する。 ◆地域づくり実践研修会 ◆地域リーダー育成研修会・育成事業補助
協働のまちづくり推進	3,229	庄原市まちづくり基本条例に基づくまちづくりを推進する。 ◆地域・学生ジョイント事業 ◆まちづくり応援補助金
住民告知放送	23,724	市内の全世帯・全事業所へ住民告知端末の設置を推進するとともに、計画的に告知放送を開始し情報共有を図る。
<b>② 人権尊重社会の実現</b>		
人権教育の推進	1,604	人権尊重の意識を高め、互いに尊重しあい、誰もが生き生きと生活できる地域づくりをめざして、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組み、人権教育を推進する。
人権啓発の推進	4,241	人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。
<b>③ 男女共同参画社会の実現</b>		
男女共同参画の推進	6,643	男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。 ◆【新規】第2次男女共同参画プランの策定 ◆エンパワメント講座・ファミリーング講座 ◆男女共同参画週間事業・地域男女共同参画講座 ほか
DV対策事業	3,069	DV被害者への支援を行うため、女性相談員を設置するとともに庁内の相談体制を充実させる。また、DVの防止・予防のための啓発を行う。 ◆DV防止対策講演会 ◆女性相談員の配置

④ 定住の促進		
定住促進事業	44,159	<p>人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の観点からも重要な課題である。本市の人口維持に向けた取り組みとして、特にUターン者に重点を置いた支援事業等を実施し、市外からの定住の促進を図る。</p> <p>◆【新規】しょうばら縁結び事業 ◆転入定住者起業補助金 ◆空家活用促進事業 ◆里山スタイル新生活創造事業 ◆若者就業奨励事業 ◆定住支援員の配置 ◆新婚世帯定住促進補助金 ◆自治振興区定住促進活動支援事業</p>
空家バンク制度の推進	7,227	<p>市内の空家を移住希望者の住宅として活用することで、転入定住者を促進する。</p> <p>◆新規ウェブサイト設置（情報の管理強化） ◆システム管理・現地確認などの外部委託</p>
地域おこし協力隊の推進	40,923	<p>地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。</p> <p>◆比婆いざなみ街道物語の推進 ◆県立広島大学との連携 ◆有害鳥獣対策の推進 ◆特産品開発・販売促進 ◆定住促進事業 ◆木の駅プロジェクトの推進 ◆地域資源活用促進 ◆着地型観光の推進</p>
⑤ 効果的・効率的な行財政運営		
ふるさと納税制度（ふるさと応援寄附金）の取り組み	3,914	<p>ふるさと応援寄附金のさらなるPRに努め、拡充を図る。また、寄附金の使途を特化し、インターネットを通じて寄附を募るクラウドファンディングの取り組みを行う。また、寄附の手続きの効率性を高めるためクレジット決済を導入する。</p>
行政情報処理の推進	264,927	<p>行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。</p>
集合型組織力アップ研修	610	<p>【新規】地方自治法等の基本的な法務能力の向上、女性活躍推進につながる女性対象のキャリアアップ、人材育成基本方針に基づく市民起点の適切な接遇能力向上など、組織全体の基礎的能力の向上を図る。</p> <p>講師を招き、テーマ別に研修を実施する。</p>
固定資産総合評価システムの活用	40,837	<p>◆土地鑑定評価 土地（宅地）標準地鑑定及び時点修正鑑定 ◆土地（路線価）評価見直し業務 ◆評価システム運用</p>
市債権徴収業務	7,488	<p>庄原市債権管理条例に基づき非強制徴収公債権及び私債権の適正管理を行う。</p> <p>◆滞納整理システム運用</p>

(2) “にぎわい” が実感できるまち／産業・交流

主な施策	事業費	事業内容
<b>① 農林水産業の振興</b>		
農業基盤の整備	117,041	農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。 ◆県営大規模農業生産団地整備事業負担金 ◆土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか
林業基盤の整備	34,709	森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。
中山間地域等直接支払制度	614,464	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落を支援する。
多面的機能支払事業	187,535	地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。
農業生産法人の育成	17,727	持続的な農業経営を推進するため、農業生産法人など、多様な農業の担い手を育成し集落農業や集落の農地の保全・有効利用を促進するとともに、農業外企業による農業法人参入を促進することにより、地域農業の振興を図る。
新規就農者育成	43,734	庄原市農業振興計画の振興テーマのひとつである“元気あふれる「ひと」づくり”の実現に向けて、深刻化する担い手不足を解消するため、市内で新たに農業経営を始めようとする方々の研修等の費用、機械・施設等の整備費用について対して助成し、新規就農者の確保・定着を図る。
農地集積の推進	26,915	農地の受け手となる多様な経営体の経営の確保、農地の受け手に対する規模拡大加算を前提に、集落内での主体的判断において、農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力・体質強化を図る。 ◆機構集積協力金交付事業補助金 ◆人・農地プラン作成事業
和牛振興対策 (比婆牛ブランド化推進)	51,840	比婆牛の血統を受け継ぐ雌牛「あづま蔓」を造成・認定し付加価値をつけることにより、子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを進める。 ブランド化推進事業として、地域団体商標への出願やブランドのPRを進める。あわせて、市認定「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の拡大に重点的に支援する。 ◆比婆牛看板の増設 ◆配合飼料利用支援 ◆血統和牛増産チャレンジ事業補助 ほか
乳用牛振興対策	20,401	養鶏、米に続く農業産出額を誇る酪農について、集落営農を牽引していく地域営農の担い手・中核として、また、堆肥供給を通しての耕畜連携の柱として、経営維持・拡大を支援する事業を行う。 ◆乳用牛導入促進事業 ◆配合飼料利用支援事業 ほか
養豚振興対策	4,623	飼養頭数の増加対策として純粋種導入支援や、配合飼料高騰に対する経営安定化助成を行い、養豚農家への支援を充実させる。 ◆配合飼料利用支援事業補助 ◆種豚確保対策事業補助
庄原市森づくり事業の推進	157,990	「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

地域木材利用の推進	4,000	庄原市内で生産された地域木材の利用を促進するため、地域材を使用して木造住宅を建築・改築した者に対して奨励金を交付し、地域材の活用を進める。
木の駅プロジェクトの推進	2,100	個人林家が間伐材や林地残材を集荷場所「木の駅」に運び込み、地域通貨等を得るシステムで、集められた木材はチップ工場などが買い取り、地域通貨は地元の商店で利用し、地域内の経済循環を生む効果が見込まれる。
森林整備地域活動支援	14,635	森林所有者等による森林経営計画作成に向けた森林情報の収集、調査、合意形成、境界の確認等の活動を支援する。
有害鳥獣防除対策	49,612	イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。
<b>② 商工業の振興</b>		
企業立地対策	24,986	企業誘致活動により本市の工業の振興発展と雇用機会の拡大を図る。 ◆企業誘致活動 ◆企業立地助成金 ほか
中小企業振興対策	103,493	中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等中小企業者の負担軽減を図り、中小企業活動の活性化を図る。 ◆中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大） ◆中小企業融資預託金 ◆商工組合中央金庫預託金
中心市街地にぎわい再生	22,684	「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、承継、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を積極的に推進し、地域の歴史・文化等地域資源を活用した中心市街地の活性化を図る。 ◆まちなか活性化補助金
雇用の確保	4,499	若者就労や雇用拡大を対象とした助成制度の活用、合同就職面接会の開催などにより、地域の人材を確保する。
<b>③ 観光交流の推進</b>		
観光推進体制の充実	54,257	体験・交流をメインとした着地型観光の推進と定着を図るために、庄原市観光協会を主体として観光交流事業を展開し、市内観光資源のネットワーク化や観光活動の活性化、情報の一元化による情報発信能力の向上、広域連携の充実を進める。また、観光地域づくりプラットフォームの構築につなげ、観光客及び旅行会社のニーズに対応し、観光客の増加による地域経済の活性化を図る。 ◆【新規】比婆いざなみ街道ドライブマップ ◆【新規】観光ガイドの養成 ◆【拡充】山遊びの充実事業 ◆インフォメーション業務 ◆着地型観光推進業務 ◆広域観光推進業務 など
観光プロモーションの強化	7,358	本市観光の認知度不足が課題の1つとなっている中で、広報・広告媒体の作成や情報発信強化など観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上及び観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。 ◆【新規】庄原情報発信テレビ番組の製作 ◆【新規】外国語パンフレット作成 ◆瀬尾公治ギャラリー誘客促進 など

花と緑のまちづくり事業の推進	5,500	<p>国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。</p> <p>◆庄原観光いちばん協議会花と緑のまちづくり部会への支援</p>
逸品づくり事業の推進	12,000	<p>高野の逸品100プロジェクト事業をモデルとし、庄原市の農畜産物を活用した逸品（加工食品・料理）の開発や販売促進等を行い、地域経済の活性化を図る。</p>
観光交流施設の運営	94,564	<p>各地域の観光資源を活用した観光交流施設を管理・運営する。</p>
<b>④ 多文化交流の促進</b>		
国際交流・多文化共生の推進	3,771	<p>国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。</p> <p>◆中高生の海外研修 ◆広島大学留学生ホームステイ ◆外国籍市民の相談業務 など</p>
友好都市交流の推進	2,337	<p>国際友好都市（中国四川省綿陽市）を招聘し、市民・青少年・行政関係者の多様な形態での友好交流を促進する。</p> <p>◆綿陽市友好訪問団の招聘</p>

(3) “快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報

主な施策	事業費	事業内容
<b>① 生活基盤の整備</b>		
市道の整備	1,550,312	道路新設改良事業、道整備交付金事業、道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。 ◆道路改良工事 ◆災害防除事業
道路構造物の維持・管理	302,540	橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行い、老朽化への対応として、定期点検及び予防保全に取り組む。 ◆橋梁長寿命化修繕工事
超高速情報通信網整備	810,156	市内全域へ光ケーブルを整備・運営を行う事業者へ市が補助を行い、超高速情報通信網を整備することにより、経済活動の促進や市民の利便性の向上を図る。
水道事業施設の整備	229,827	水道拡張事業（水道事業会計補助金、出資金）
簡易水道施設整備（簡易水道特会）	122,483	市内各地域の簡易水道施設の運営を行う。
飲料水の水源確保	7,243	飲用水が不足する地域の住宅及び集会施設において、新たにボーリング方式等により水源を整備するものに補助金を交付する。上限40万円。
公共下水道整備（公共下水特会）	171,668	供用開始から年数が経過した処理場について、長寿命化事業を実施し、ライフサイクルコストの低減を図りながら、住みよい生活環境と公共用水域の水質保全の維持に努める。 ◆浄化センター長寿命化実施設計（庄原） ◆浄化センター機械設備更新（総領特環）
農業集落排水整備（農業集落排水特会）	26,147	供用開始から年数の経過した処理場について、長寿命化に取り組み、ライフサイクルコストの低減を図りながら、農村地域の安定的な生活環境と公共用水域の水質保全の維持に努める。 ◆長寿命化計画策定（山内西） ◆長寿命化実施設計（一木・川手）
浄化槽市町村整備推進（浄化槽特会）	99,340	コスト的に集合処理が困難な地域の生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全実現に向け、合併処理浄化槽を整備する。 ◆合併処理浄化槽整備（全市）
地籍調査の推進	87,312	地籍調査事業については、広大な市域を有しその大半が山林である本市において、進捗率の飛躍的向上は困難であるものの、過疎高齢化の進展に伴い、境界を知る者の減少は必至であり、着実な本事業の実施が必要である。事業の推進により、①土地境界のトラブルの未然防止 ②公共事業の効率化 ③災害復旧の迅速化 ④土地取引の円滑化 などの効果が期待できる。
<b>② 生活環境の向上</b>		
生活交通路線の確保	258,223	地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。
交通交流施設の整備	44,200	区画整理事業に伴う庄原駅周辺の道路環境やJR・バス・タクシーの公共交通集約化により、駅前利便性が向上する。これを受け、待合機能を有した施設として現駅舎の整備に着手する。 H28 用地買収 H29 改修工事
市営住宅の整備・大規模修繕	89,607	各施設の修繕や、老朽化が著しい川西公営住宅の建替などを実施し、良好な住環境の整備を行う。
市民住宅の管理	32,673	平成23年度及び25年度に取得した市民住宅（旧雇用促進住宅）の支払い及び維持管理経費

空家等への対策	5,837	27年度に実施の「空家等の概数把握調査」に基づき現地調査を行い、空家情報のプロット図及び空家情報一覧表を作成し、空家対策の推進にかかる基礎データの構築（データベース化）を図る。空家情報のプロット図及び空家情報一覧表を作成することにより、空家活用や特定空家に対する措置の効率化を図られる。 ◆庄原市空家等対策計画に係る空家調査業務
土地区画整理事業	335,000	公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。 28年度は、建物移転補償（5棟）、区画道路等整備工事などを実施する。
<b>③ 生活の安全確保</b>		
消防施設の整備	34,170	非常備消防の施設について、消防ポンプ積載車、小型動力ポンプ等の計画的な更新及び適正な管理に努める。 ◆小型動力ポンプ付積載車4台配備 ◆消火栓設置
防犯関係事業	12,931	生活安全相談員設置、防犯組合連合会負担金、LED防犯灯設置補助金ほか
庄原市消費生活センター相談業務	2,920	複雑・多様化し件数も増加傾向にある消費生活相談に対し、相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。
交通安全対策の推進	22,318	交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関して啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い、事故防止を図る。
<b>④ 環境衛生の充実</b>		
ごみの減量化、不法投棄対策	8,476	再生資源物回収報奨、公衆衛生協議会補助金、不法投棄回収処理、生ごみ処理機購入補助、ごみステーション整備設置補助
一般廃棄物の適正処理の推進	735,590	一般廃棄物処理施設（ごみ処理施設・し尿処理施設）の管理運営を行う。
庄原市斎場の整備	274,388	築後40年以上が経過し老朽化が著しい庄原市斎場を、庄原市斎場再編整備計画に基づき、整備する。 28年度は、外溝工事・待合棟の解体工事を実施する。

(4) “あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護

主な施策	事業費	事業内容
<b>①子育て支援</b>		
施設型保育事業	1,353,798	<p>子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。</p> <p>◆【拡充】第2子保育料半額化 ◆第3子以降保育料無料化 ◆山内保育所耐震改修</p>
地域型保育事業	34,333	<p>子ども・子育て支援新制度において、「小規模保育」・「家庭的保育」・「事業所内保育」・「居宅訪問型保育」は市町村による認可事業として、地域型保育給付の対象とされることとなっている。多様な施設や事業の中から、利用者が選択できる仕組みとすることとし、保育の充実に努める。</p>
子育て支援センターの充実	53,658	<p>【新規】職員の安定的確保を図るため、子育て支援センターの運営業務を法人への業務委託とする。</p> <p>市内10ヶ所で子育て家庭が出会える事業を実施し、気軽に集い、交流する事で子育ての不安や負担感を軽減し、子育て家庭の孤立を防ぐ。</p> <p>庄原市要保護児童対策地域協議会や家庭児童相談員と連携し、児童虐待の予防と早期発見早期支援見守りを行う。</p>
放課後児童健全育成	134,488	<p>【新規】職員の安定的確保を図るため、放課後児童クラブの運営業務を法人への業務委託とする。</p> <p>仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後こども教室を開設する。</p>
子育て支援の充実	42,384	<p>子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。</p> <p>事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。</p> <p>保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、チャイルドシート購入助成金を交付する。</p>
発達支援の充実	16,249	<p>健康診査や、成育のなかで何らかの発達支援や観察が必要な子どもに対し、専門機関と連携し、遊びや集団での関わりをとおして発達を促すとともに、保護者に対してきめ細かな相談支援事業を実施し、育児不安や負担感の軽減を図るとともに児童虐待の予防を図る。</p>
ひとり親家庭の自立支援	1,350	<p>ひとり親家庭の自立促進を図るため、教育訓練講座受講経費助成、高等技能の習得に対し一定期間技能訓練促進費を支給するなどの支援を行う。</p>
母子保健事業の充実	30,863	<p>きめ細かな定期健診や心理相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。また発達障害児の早期発見に努め、事後相談によるケアを充実させる。</p> <p>◆妊婦健康診査 ◆妊婦歯科検診 ◆新生児聴覚検査 ◆乳児健康診査 ◆不妊治療費補助</p>
幼稚園支援	11,368	<p>本市の幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園の運営費を支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため幼稚園就園奨励費補助、第2子・第3子以降就園補助を行う。</p>

<b>②高齢者の自立支援</b>		
高齢者の活動推進	37,262	シルバー人材センター運営支援事業、老人クラブ連合会活性化事業補助金など高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。
高齢者等の生活支援	28,774	ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業、緊急通報装置給付事業等を中心に各地域で策定した「安心づくりプラン」に基づき、高齢者が安心して暮らせるためのよりきめ細かい支援の充実を図る。 ◆【新規】介護職員研修受講費補助金
高齢者等の住宅支援	12,229	住宅改修助成制度や高齢者専用住宅を活用し、ニーズに応じた住宅の支援を行う。また、降雪期などにおける生活不安を解消し、市域内での安心な暮らしを確保するため、高齢者の希望に応じ利便性の高い地区への転居や一時的な移住に対応できる環境を整備する。 ◆【新規】高齢者冬期安心住宅整備
デイホーム事業の支援	11,425	一人暮らし等の高齢者の社会的な孤立感の解消や心身機能の維持向上を図るため、自治振興区等が実施する定期的なデイホームの活動を支援する。
家族介護の支援	13,745	在宅の高齢者を介護している家族等を対象に慰労金を支給し、介護に伴う精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続、福祉の向上を図る。
<b>③障害者の自立支援</b>		
障害者の自立支援	874,940	障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。
障害者の地域生活支援	95,613	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。
障害者の支援	35,205	障害者団体社会参加支援事業、福祉タクシー事業、社会福祉施設整備費借入金償還助成、じん臓障害者通院助成、各種障害者団体補助金 ほか
障害者福祉の推進	40,993	特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか
障害者の就労支援	6,771	障害者小規模作業所運営補助金、障害者福祉事業所通所助成金
<b>④地域福祉の向上</b>		
社会福祉協議会支援	81,308	地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。
<b>⑤健康づくりの推進</b>		
健診を通じた健康増進の取り組み	52,386	各種健診事業への助成や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。 ◆【新規】健康づくり計画策定 ◆高血圧・糖尿病対策 ◆食育推進事業 ◆生活習慣病健康診査の実施 ◆乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の推進 ほか ◆ショッピングセンターでのがん検診の実施
精神保健事業の充実	1,201	心の健康を保持・増進するため、相談事業や講演会などの啓発事業等を実施するとともに、精神障害者の自立と社会参加に向けた支援を推進する。
感染症対策の充実	81,816	インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。 ◆日本脳炎、麻しん・風しん、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合 等
特定健康診査・特定保健指導(国保特会)	55,592	40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健診・保健指導を実施し、健康増進の機運を高める。

## ⑥医療の充実

救急医療体制の充実	140,565	救急医療体制の維持、充実を図る。 ◆休日診療事業及び在宅当番医実施事業 ◆病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院） ◆小児救急医療支援事業 ◆公的病院救急医療体制整備補助
休日診療センターの運営（休日診療センター特会）	12,933	休日診療センターを運営し、休日診療体制の充実を図る。 東城地域を除く市内の休日診療を実施。 診察日と時間：日曜日、祝日、12月30日～1月3日 朝9時～午後5時
緊急医療体制の確保	24,580	本市の中核病院である庄原赤十字病院の診療機能の維持に取り組み、市民の健康と安心を支える地域医療の確保・充実を図る。 ◆婦人科外来維持 ◆産科医療再開機器整備補助
医療従事者育成奨学金貸付事業	35,270	将来、医師、看護師及び准看護師等として市内の医療機関等に勤務しようとする方に対し、奨学金を貸付け、本市の医療を支える人材を育成し地域医療体制の確保、充実を図る。
重度心身障害者医療費助成	190,515	重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。
乳幼児等医療費助成	92,110	0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。
ひとり親家庭等医療費助成	11,421	18歳到達年度までの子を養育している配偶者のない者及びその子の医療費について、自己負担額の一部を公費で助成し、医療費の軽減を図る。
未熟児養育医療費助成	1,319	病院等への入院が必要な未熟児に対して養育医療費の助成を行う。
西城市民病院の経営安定化	210,474	医師定着支援事業、医療機器更新など、市民病院の安定した経営に向けての負担金 ◆【新規】病院の建設改良に要する経費 ◆【新規】医師確保対策に要する経費 ◆【新規】地域包括ケアシステムの実施に要する経費 ◆【新規】高齢者等冬期生活支援事業に要する経費

## ⑦社会保障制度の適正運営

生活困窮者等の支援	9,843	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。
介護保険事業の推進（介護特会）	6,351,006	介護サービス費、介護予防サービス費などの保険給付費や、地域支援事業の実施により、介護保険事業の推進を図る。
介護サービス事業（介護サービス特会）	44,276	地域包括支援センターと市内外の居宅介護支援事業所とにより、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。
後期高齢者医療制度（一般会計、後期高齢者医療特会）	1,400,495	後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金（一般会計）、保険料等負担金（特会）、事務費負担金（特会）
国民健康保険財政共同安定化（国保特会）	959,457	県内の市町国保間の保険料の平準化・財政安定化を図るため、連合会へ負担金を拠出する。

(5) “学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化

主な施策	事業費	事業内容
<b>①学校教育の充実</b>		
学校教育活動の充実	205,056	<p>学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、複式教育の推進ほか</p> <p>◆学校司書の配置 ◆教育交流教室の移転</p>
生徒指導対策の充実	10,605	<p>いじめ等の生徒指導上の諸問題を解決するために、児童・生徒、保護者からの相談や、教職員への指導助言を行うなど、様々な支援を実施する。</p> <p>◆学校教育専門員、教育交流教室指導員、学校生活安全相談員等の配置</p> <p>◆いじめ防止対策委員会</p>
特別支援教育の充実	48,798	<p>学校現場と連携し児童生徒の障害の状況や必要性に応じ、特別支援教育支援員の配置を行う。また、発達障害等の専門家による巡回相談事業を継続実施し助言等を行うなど、個々のニーズに即した相談支援体制の充実を図る。</p> <p>◆特別支援教育支援員の配置</p>
外国語教育の充実	25,489	<p>A L T（外国語指導助手）の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。</p> <p>◆【拡充】A L Tの増員 ◆英語検定料補助</p>
学校施設・設備の充実	527,041	<p>学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。</p> <p>◆施設の修繕・改修工事・備品整備 全域的な教育環境等整備、焼却炉撤去 など</p> <p>◆庄原小学校（校舎・屋内運動場）改築 屋内運動場改築工事、校舎解体撤去工事、グラウンド整備</p>
学校給食の充実	325,687	<p>安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、再編や施設・設備の整備を行う。</p> <p>◆共同調理場（庄原、高、山内、西城、東城、口和、高野、比和、総領）</p> <p>◆自校調理（峰田小、東城中）</p> <p>◆【新規】高野地域学校給食調理業務民間委託</p> <p>◆【新規】学校給食調理場再編整備（受入施設整備他）</p>
<b>②生涯学習・社会教育の充実</b>		
生涯学習の推進	35,246	<p>子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがづくりなどを支援する。</p> <p>◆自治振興区への生涯学習推進事業委託</p> <p>◆放課後子供教室の充実</p>
図書館の管理運営・整備	48,917	<p>田園文化センター（庄原）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。</p> <p>◆【新規】第3次子供の読書活動推進計画の策定</p> <p>◆図書館資料充実事業</p>

<b>③芸術・文化の推進</b>		
芸術文化の振興	53,619	地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。 ◆市民会館整備検討委員会設置
文化財保護と活用	61,106	国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財受託調査 ほか ◆【新規】比婆いざなみ街道沿線文化財群案内標識及び説明看板の設置 ◆出土品管理施設整備 ◆比婆山・熊野神社解説書の作成
博物館・資料館の管理運営	42,489	「博物館資料館の今後のあり方基本計画」に基づき、事業を展開する。学校と連携した事業を展開するための教材購入、収蔵学習室の整備などにより、学校での出前授業や企画展示など実施する。
<b>④スポーツの推進</b>		
スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催	46,684	健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、また小・中学生の競技力の向上と底辺の拡大に努める。 ◆【新規】スポーツ振興計画の策定 ◆レベルアップスポーツ教室
<b>⑤家庭・地域の教育力の向上</b>		
教育風土の醸成	959	「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。 ◆教育フォーラムの開催
家庭・地域と一緒に取り組む教育活動	1,338	子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援に努める。 ◆「親の力をまなびあう学習プログラム」を活用した講座等の開催 ◆地域の教育力向上をめざした事業の取り組み

## 16. 平成28年度 第2期 庄原いちばん基本計画掲載事業

### (1) 地域産業のいちばん

主な施策	事業費	事業内容
<b>①ブランド化の推進</b>		
「比婆牛」ブランドの展開	39,285	「あづま蔓」「比婆牛素牛」の増頭支援、新たな販路と流通市場の拡大、周知性獲得に向けた広告宣伝等。
こだわり米産地育成事業	1,200	広告宣伝、商標登録、資材費、機械施設等、産地拡大に必要な経費への助成。
庄原市シティプロモーション	7,956	「庄原いちばん動画CMコンテスト」の開催、広報テレビ番組広告料、リニューアル委託。
<b>②新たな農産物の産地化</b>		
県営大規模農業生産団地 (キャベツ生産団地)整備事業 (県営事業負担金)	16,300	県営農業基盤整備促進事業負担金 【東城：持丸（土層改良等）、高野：和南原（調査）】
<b>③6次産業化の推進</b>		
「しょうばら どぶろく特区」 による魅力創出	1,500	構造改革特区「しょうばら どぶろく特区」制度を活用して「どぶろく」を製造しようとする農業者を支援し、製造施設等の整備費用を助成。
庄原市の逸品づくり事業	12,000	庄原観光いちばん協議会負担金 【新たな農産品の逸品開発、物販手法の確立】
<b>④持続可能な農業への支援</b>		
有害鳥獣対策の強化	10,645	防除カウンセラーや地域おこし協力隊員の導入による、地域ぐるみの鳥獣防除対策の普及促進等
新規就農者総合支援事業	24,957	新規就農者への就農奨励金【営農支援】 新規就農施設整備補助金【農業経営に必要な機械、施設等の整備】
がんばる農業支援事業 (認定農業者型)	12,000	認定農業者への機械・施設整備助成
農業法人育成事業 (機械整備助成)	17,445	農業法人等への機械・施設整備助成
家畜飼養施設整備支援事業	9,155	家畜飼育施設増改築等への助成 和牛飼育農業法人施設整備への助成
<b>⑤林業振興とさとやま環境の整備</b>		
木の駅プロジェクト事業の実施	2,100	東城木の駅プロジェクト事業への助成 【木材買取助成、運営助成】
地域材の利用促進事業	4,000	市内産木材利用の住宅建築への助成 公共施設への地域材の利用推進
再造林支援事業	700	広島県が施行する再造林助成事業に対する、本市独自の上乗せ助成
ひろしまの森づくり事業の計画的な実施	157,990	ひろしまの森づくり県民税を財源として、道路沿いの放置された里山林を中心に、不要木等の伐採・処理
次世代林業基盤づくり事業 (旧森林整備加速化・林業再生事業)	136,106	間伐、路網整備、高性能林業機械導入への助成
<b>⑥地元事業所の経営支援</b>		
超高速情報通信網整備事業	806,714	民間事業者による超高速情報通信網整備への支援 及び同通信網を利用した住民告知放送設備の整備

## (2)「暮らしの安心」のいちばん

主な施策	事業費	事業内容
<b>①子育て支援の充実</b>		
出産祝金	38,950	乳児の健やかな成長を願い、保護者に祝金を支給 【第1子・第2子 15万円/1人 第3子以降 25万円/1人】
第3子以降保育料無料化	—	同時入所の有無に関らず第3子以降の保育料を無料化 【軽減額：42,263千円】
私立幼稚園就園奨励費補助金	7,918	私立幼稚園保育料軽減に対する助成 第3子以降の保育料無料化を含む
ファミリーサポート事業利用者負担金の軽減	659	ファミリーサポート事業利用者負担金の軽減
乳幼児等医療費助成	87,958	乳幼児及び中学生までの児童を対象に医療費自己負担分(入院・通院)の一部を助成
おたふく風邪等ワクチン接種助成	2,040	流行性耳下腺炎及び水痘のワクチン接種費用を全額助成 【対象：1歳(水痘3歳)～就学前の児童】
小学校・中学校入学祝金	14,730	小学校及び中学校への入学に際して祝金を支給 【小学校20千円・中学校30千円(特支学校含む)】
児童福祉施設整備事業 庄原地区保育所耐震化 (高保育所・山内保育所)	76,045	山内保育所耐震化【耐震設計委託】
<b>②医療体制の整備</b>		
公的病院医療体制整備支援事業	103,731	救急医療体制維持のための庄原赤十字病院への支援 【特別交付税による救急告示等算定分】
公的病院医療体制整備支援事業 産科再開体制支援 (機器整備)	17,000	庄原赤十字病院における産科医療の早期再開のための機器整備支援 【超音波画像診断装置等】
小児科救急医療支援事業	1,921	小児救急医療の365日24時間体制維持のための庄原赤十字病院への支援 【医師給与等】
婦人科外来医療体制確保支援事業	7,580	婦人科外来医療体制維持のための庄原赤十字病院への支援 【医師給与等】
診療所整備事業(高野地区)	4,256	高野診療所医療機器整備 【理学療法治療器】
診療所整備事業(総領地区) 直診勘定特会	10,445	総領診療所医療機器整備 【電子カルテ医事会計システム等】
診療所整備事業(総領地区) 歯科診特会	3,400	総領歯科診療所医療機器整備 【レセプトコンピューター】
<b>③安心と生きがいを感じることでできる環境整備</b>		
介護予防体操の普及・啓発【介護特会】	3,745	地域の“元気高齢者”によるシルバーリハビリ体操の普及啓発経費 指導士会運営補助金
敬老(100歳以上)祝金	1,330	100歳以上の高齢者への敬老祝金支給
高齢者冬期安心住宅整備事業 西城地区	3,000	高齢者等が安心して住み慣れた地域で生活ができるための施設として 冬期の一時居住や、慣れ親しんだ地域での集いのスペースとして活用可能な 「高齢者の集いのスペース」を整備
高齢者冬期安心住宅整備事業 比和地区	3,048	高齢者等が安心して住み慣れた地域で生活ができるための施設として 冬期の一時居住や、慣れ親しんだ地域での集いのスペースとして活用可能な 「高齢者の集いのスペース」を整備
介護職員研修受講費補助金交付事業	1,000	介護事業所等における人材を確保するとともに、介護の質の向上及び職員 の定着を図るため、研修受講料の一部を助成

<b>④地域防災の推進</b>		
消防団員の待遇改善・人員確保対策	14,000	消防団員出動手当額を増額し、出動した団員に対し支給する若年層の未入団市職員に対する入団要請
橋梁長寿命化修繕事業	301,000	アセットマネジメントを導入した橋梁補修計画策定、長寿命化工事【工事2橋、補修工事委託1橋等】
処理施設長寿命化計画の策定【公共下水・農集特会】	6,000	公下長寿命化計画策定【庄原長寿命化計画】 農集長寿命化整備計画策定【庄原5地区計画等】
常備消防施設整備事業負担金	52,798	備北消防組合車両更新事業等に係る負担金 【消防ポンプ車更新・化学ポンプ車更新・消防無線アナログ施設撤去】
<b>⑤次代を担う子どもの育成と教育環境の充実</b>		
読書のまちづくりの推進 (学校司書の拡充)	20,610	学校司書増員【司書4名から10名】学校図書データベース化、児童生徒の読書意欲喚起
英語検定料助成事業	555	(公財)日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を一部助成【対象：準2級、3級】
異文化体験研修の実施	500	中学生を対象とし、異文化理解や国際理解について学ぶイングリッシュキャンプを実施
外国語教育の充実 (外国語指導助手の拡充)	24,404	小学校高学年における英語科の導入に向け、指導体制の一層の充実を図るため、外国語指導助手の配置人数を増員し、積極的に英語でのコミュニケーションを図る態度を育成
中学校合唱コンクールの開催	501	市内中学校の3年生による合唱コンクール
庄原アスリート育成事業	815	専門的な知識、技能を有する指導者のもと、小学生を対象とした「陸上競技」のアスリート教室を開催
レベルアップスポーツ教室の拡充	1,000	ジュニアの参画と競技力向上を目的とした「レベルアップスポーツ教室」の種目拡充 【種目：水泳、陸上、バレー、フットサル、スキー、競泳、卓球】
市内県立高校教育振興補助金	3,000	市内小規模県立高等学校の存続を図るため特色化の取組を支援 【対象：庄原格致、東城、西城紫水】
庄原市教育フォーラムの開催	959	学校の取組内容や社会変化に対応した新しい教育について市民の理解を深める教育フォーラムを開催
特色ある放課後子ども教室事業の実施	319	県立広島大学庄原キャンパスに通う学生を放課後子ども教室の指導員として依頼【7教室で実施】
小学校施設整備事業	473,720	庄原小学校 【屋内運動場改築工事、校舎解体工事、グラウンド整備工事等】

### (3) 「にぎわいと活力」のいちばん

主な施策	事業費	事業内容
<b>①観光交流の推進</b>		
観光推進体制の充実	1,600	観光協会業務委託 【観光地づくり講座ガイド等】
観光プロモーションの強化	19,147	ふるさと大使による観光PR、新聞等宣伝広告、観光協会業務委託 【ツアー造成等】
広域周遊観光の促進	5,400	備北観光ネットワーク協議会負担金
体験型教育旅行誘致の推進	2,700	庄原市さとやま体験交流協議会負担金 【ホスト家庭・インストラクター研修費等、モニターツアー助成等】
花と緑のまちづくりの推進	5,500	庄原観光いちばん協議会負担金 【ガーデンフェスティバル、花とみどりのまちづくり開催等】
山遊びの充実	4,900	観光協会業務委託【山歩きイベント、アウトドアスクール】 観光協会補助金【山歩きツアー、山遊びスクール】 雪山誘客促進協議会負担金
街道東城路におけるまちなみ景観整備事業	3,053	街道東城路におけるまちづくり推進のため、ワークショップ、まちなみデザイン・ルールづくり等の検討
比婆山・熊野神社解説書作成	6,643	比婆山・熊野神社等を地域資源として活用するため、自然、歴史的背景を解説した冊子を作成
<b>②若者定住の推進</b>		
新婚世帯定住促進事業	4,800	若年層（40歳未満）の新婚世帯を対象に、家賃及び通勤費用について一部助成
若者就業奨励事業	4,400	若者を雇用した事業主、あとつぎとなった若者、起業した若者を応援する奨励金を支給
しょうばら縁結び事業	8,985	市内事業所に、出会いの場の設定や婚活イベント等の実施を委託し、結婚希望者を支援する
<b>③転入定住の促進</b>		
しょうばら生活体験施設整備支援事業	2,680	空き家を活用し、転入希望者の体験居住や物件確認の際の滞在場所を整備する費用に対し一部助成
移住定住コンシェルジュの設置	1,570	移住・定住に際して、情報提供、地域の受入れ、フォロー体制充実のため、特化したコンシェルジュを設置
里山スタイル新生活創造事業	3,987	庄原にある資源・環境を活用したライフスタイルモデルの構築、実践者の誘致のための基礎調査を実施
転入定住者起業支援事業	4,067	定住を前提とした転入定住者（I・Uターン者）が、起業する経費について一部助成
転入定住者住宅取得及び改修支援事業	12,800	定住を前提とした転入定住者（I・Uターン者）が、住宅取得及び改修する費用について一部助成
自治振興区定住促進活動支援事業	2,400	自治振興区が行う定住促進活動（空家調査、定住相談、情報発信等）について一部助成
空き家バンク制度の充実	7,259	既存の空き家バンク制度の充実を図るため、宅建業者、司法書士との連携を深めネットワークを構築
<b>④帰郷定住（Uターン）の推進</b>		
「帰ろうや倶楽部」の組織拡大	150	“帰ろうや倶楽部”の会員拡大を図り、本市への帰郷定住を「市民そうぐるみ」で展開

**⑤地域づくり活動の支援**

地域・学生ジョイント事業	3,753	県立広島大学が取り組む「地域戦略協働プロジェクト」と連携し、県大生や教員がまちなかを含め広域的に地域に出てかかわりを持つ体制、地域と学生をつなぐ仕組みづくりに取り組むことで地域課題の解決や活性化への県大の参画を促進する
自治振興センター整備事業 庄原地区 (高・本村・峰田自治振興センター整備)	13,839	高自治振興センター【駐車場整備工事】 本村自治振興センター【駐車場舗装工事】 峰田自治振興センター【ベランダ防水工事】
自治振興センター整備事業 高野地区 (上高自治振興センター整備)	2,057	上高自治振興センター【窓枠改修工事】

**⑥生涯学習の充実**

魅力ある図書館づくり (資料充実と利活用促進)	7,000	市民生活に密着した図書館をめざし、ニーズに対応できる図書資料を充実させ、利活用を促進
----------------------------	-------	--

## 1. 面積

単位：km<sup>2</sup>

庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
243.53	226.89	304.89	110.12	159.17	131.29	70.60	<b>1,246.49</b>

広島県全体の約14.7%

全国1位	岐阜県高山市	2,177.61	全国11位	岩手県宮古市	1,259.15
全国2位	静岡県浜松市	1,558.06	全国12位	岩手県一関市	1,256.42
全国3位	栃木県日光市	1,449.83	<b>全国13位</b>	<b>広島県庄原市</b>	<b>1,246.49</b>
全国4位	北海道北見市	1,427.41	全国14位	富山県富山市	1,241.77
全国5位	静岡県静岡市	1,411.90	全国15位	福島県いわき市	1,232.02
全国6位	北海道足寄町	1,408.04	全国16位	秋田県由利本荘市	1,209.60
全国7位	北海道釧路市	1,362.92	全国17位	新潟県村上市	1,174.26
全国8位	北海道遠軽町	1,332.45	全国18位	秋田県北秋田市	1,152.76
全国9位	北海道別海町	1,319.63	全国19位	北海道新ひだか町	1,147.55
全国10位	山形県鶴岡市	1,311.53	全国20位	北海道札幌市	1,121.26

\*全国1,718市町村 平成27年4月1日現在

\*1,000km<sup>2</sup>以上の自治体：29

\*面積は平成28年4月1日現在の順位

## 2. 人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成12年	21,370	4,983	10,330	2,644	2,417	2,037	1,897	<b>45,678</b>
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	<b>43,149</b>
平成22年	19,747	4,096	8,839	2,293	2,086	1,591	1,592	<b>40,244</b>
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	<b>37,000</b>

\*国勢調査

広島県全体の約1.4%

## 外国人登録人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成27年	196	23	75	9	3	4	12	<b>322</b>

\*平成27年は、平成28年3月末日住民基本台帳登載

## 3. 人口密度

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成12年	87.75	21.96	33.88	24.01	15.19	15.52	26.87	<b>36.65</b>
平成17年	85.16	19.86	31.81	22.32	13.67	13.82	24.90	<b>34.62</b>
平成22年	81.1	18.1	29.0	20.8	13.1	12.1	22.5	<b>32.3</b>
平成27年	77.7	15.7	25.8	18.8	11.1	10.6	20.0	<b>29.7</b>

\*国勢調査

## 4. 人口の動向

## ①人口推移

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
昭和35年	30,663	10,463	20,017	5,608	4,983	4,839	4,589	<b>81,162</b>
平成7年	22,377	5,443	11,141	2,819	2,585	2,246	1,928	<b>48,539</b>
平成12年	21,370	4,983	10,330	2,644	2,417	2,037	1,897	<b>45,678</b>
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	<b>43,149</b>
平成22年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	<b>43,149</b>
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	<b>37,000</b>

\*国勢調査

## ②人口減少率

単位：％

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
35～27年	38.29	65.88	60.64	63.16	64.68	71.28	69.19	54.41
17～27年	11.46	28.36	23.74	21.86	27.18	31.76	25.46	19.00

## ③今後の人口推計（年齢別）

単位：人

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
0～14歳	3,939	3,467	3,056	2,743	2,537	2,378
15～64歳	18,132	16,126	14,664	13,658	12,686	11,487
65歳以上	15,267	14,899	14,005	12,751	11,587	10,688
合計	37,338	34,492	31,725	29,152	26,810	24,553

\* 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より

## 5. 年齢別人口

単位：人

年齢	男	女	計	年齢	男	女	計
0～4歳	589	589	1,178	55～59歳	1,216	1,181	2,397
5～9歳	697	639	1,336	60～64歳	1,549	1,459	3,008
10～14歳	759	690	1,449	65～69歳	1,676	1,652	3,328
15～19歳	791	682	1,473	70～74歳	1,122	1,398	2,520
20～24歳	688	645	1,333	75～79歳	1,076	1,549	2,625
25～29歳	643	546	1,189	80～84歳	1,096	1,762	2,858
30～34歳	755	657	1,412	85～89歳	789	1,479	2,268
35～39歳	905	835	1,740	90～94歳	301	767	1,068
40～44歳	967	892	1,859	95～99歳	66	223	289
45～49歳	870	799	1,669	100歳以上	7	44	51
50～54歳	874	924	1,798	不詳	85	67	152
				合計	17,521	19,479	37,000

\* 平成27年国勢調査

## 6. 高齢者比率（65歳以上の構成比）

単位：％

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成2年	21.5	27.5	25.3	26.9	24.3	30.3	30.9	24.4
平成7年	24.4	33.1	31.2	32.0	29.9	36.2	37.7	28.8
平成12年	28.5	39.4	36.1	37.6	35.1	41.2	39.9	33.3
平成17年	31.1	43.0	39.2	40.8	39.8	44.5	41.6	36.2
平成22年	33.2	44.3	41.4	40.5	40.5	46.1	40.8	37.7
平成27年	35.9	47.4	44.7	46.0	46.6	50.5	43.9	40.8

\* 国勢調査

## 7. 世帯数の推移

単位：世帯

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
昭和35年	6,854	2,156	4,379	1,163	983	996	999	17,530
平成7年	7,587	1,649	3,784	846	756	666	674	15,962
平成12年	7,703	1,656	3,698	818	719	651	687	15,932
平成17年	7,790	1,599	3,633	806	701	625	637	15,791
平成22年	7,620	1,486	3,463	801	733	571	595	15,269
平成27年	7,499	1,348	3,201	724	612	523	548	14,455

\* 国勢調査

## 8. 財政の状況

①財政力指数（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

単位：％

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	0.350	0.151	0.270	0.114	0.108	0.113	0.105	0.536
平成15年	0.377	0.176	0.303	0.138	0.123	0.138	0.117	0.557
平成16年	0.253							0.572
平成17年	0.272							0.594
平成18年	0.287							0.632
平成19年	0.299							0.663
平成20年	0.294							0.68
平成21年	0.286							0.68
平成22年	0.272							0.65
平成23年	0.262							0.62
平成24年	0.256							0.61
平成25年	0.256							0.61
平成26年	0.256							0.61
平成27年	0.257							0.60

\* 県平均は広島市を除き、平成20年度から、地方財政状況調査と同様に小数点第2位までの表示。

②経常収支比率（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

単位：％

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	86.7	80.6	81.8	89.3	89.0	79.9	81.2	82.2
平成15年	96.6	92.5	86.7	97.2	92.7	89.9	86.9	87.1
平成16年	99.8							92.7
平成17年	95.0							90.5
平成18年	97.5							92.1
平成19年	97.5							94.1
平成20年	95.1							92.3
平成21年	95.2							92.5
平成22年	92.1							89.3
平成23年	95.3							91.4
平成24年	94.9							91.9
平成25年	93.5							89.9
平成26年	94.7							91.7
平成27年	95.4							90.5

\* 県平均は広島市を除く。

③地方債現在高（市町村財政概況・市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成12年	14,625	6,159	8,205	3,179	5,157	3,790	3,995	45,110
平成15年	15,752	6,508	9,296	3,530	5,094	4,891	4,169	49,240
平成16年								53,834
平成17年								55,918
平成18年								54,491
平成19年								51,781
平成20年								49,981
平成21年								47,478
平成22年								46,139
平成23年								44,222
平成24年								44,170
平成25年								42,301
平成26年								40,487
平成27年								39,289

## ④地方税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成12年	2,004	369	989	139	142	125	111	3,879
平成15年	1,954	348	941	140	142	121	101	3,747
平成16年								3,751
平成17年								3,681
平成18年								3,679
平成19年								4,117
平成20年								4,117
平成21年								3,918
平成22年								3,842
平成23年								3,874
平成24年								3,776
平成25年								3,783
平成26年								3,844
平成27年								3,761

## ⑤普通交付税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成13年	3,621	2,205	2,715	1,402	1,391	1,248	1,108	13,690
平成14年	3,443	2,058	2,529	1,301	1,326	1,121	1,011	12,789
平成15年	3,236	1,875	2,364	1,175	1,246	1,091	954	11,941
平成16年								11,500
平成17年								12,100
平成18年								12,181
平成19年								12,812
平成20年								13,141
平成21年								13,437
平成22年								14,312
平成23年								14,281
平成24年								14,407
平成25年								14,387
平成26年								14,165
平成27年								13,639

## ⑥市税等徴収率（各市町普通会計決算カードより）

単位：%

	市 税			国民健康保険税		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
平成17年	97.5	4.2	86.7	95.7	17.0	87.5
平成18年	98.1	6.4	86.7	96.4	20.3	87.5
平成19年	98.3	6.4	87.6	97.1	19.7	88.5
平成20年	97.9	4.9	86.9	95.2	16.0	84.5
平成21年	98.0	23.5	95.0	95.4	19.0	85.0
平成22年	97.9	17.0	94.1	95.5	17.3	85.1
平成23年	98.0	19.2	93.8	95.5	20.6	86.9
平成24年	97.9	14.7	93.0	95.2	19.4	86.3
平成25年	97.8	21.1	94.4	96.7	19.0	87.2
平成26年	97.8	16.2	91.3	96.6	26.7	88.5
平成27年	98.1	12.8	90.7	96.4	26.7	89.5

9. 職員数（各年4月1日現在）

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成3年	293	206	179	62	61	53	48	902
平成15年	270	166	153	52	57	49	48	795
	本庁	西城支所	東城支所	口和支所	高野支所	比和支所	総領支所	庄原市
平成17年	344	126	105	39	44	36	36	730
平成18年	362	123	90	33	38	33	35	714
平成19年	348	120	86	32	36	32	34	688
平成20年	352	108	71	31	31	29	34	656
平成21年	345	105	65	30	31	29	35	640
平成22年	353	100	63	29	31	28	33	637
平成23年	359	94	60	27	31	28	25	624
平成24年	359	98	60	27	31	28	25	628
平成25年	349	105	57	29	24	26	22	612
平成26年	351	102	52	26	23	24	21	599
平成27年	355	97	52	25	22	21	19	591
平成28年	355	104	52	24	18	22	19	594

保育所、学校等の職員は、施設場所を所管する本庁又は支所に含む。

西城市民病院技師職（H28：62人）は、西城支所に含む。

総領診療所は、総領支所に含む。

派遣（2人）・組合専従（1人）は、本庁に含む。

10. 議会議員数

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成15年	18	12	12	12	10	10	8	82
	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成20年	13	4	7	3	2	2	2	33
平成24年	11	2	6	2	2	1	1	25
平成25年	8	3	5	2	1	1	0	20

\* 条例定数：20人（平成25年4月から）

